

平成20年7月29日

認定こども園の普及促進について

認定こども園制度の普及促進等に関する検討会

(文部科学省初等中等教育局、厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

認定こども園は、幼稚園と保育所の制度の枠組みを超えて、小学校就学前の子どもに対し幼児教育・保育を一体的に提供するとともに、地域における子育て支援の取り組みを充実させる新たな選択肢として導入された制度である。

平成18年10月の制度創設から1年が過ぎたことから、制度が保護者や地域のニーズに込えているかどうかを検証するため、施設を利用している保護者や施設、地方公共団体に対し実態調査を行った。その結果、保護者の8割近く、施設の9割以上が認定こども園を評価するなど、制度への期待が大きい一方、施設や地方公共団体からは、省庁間や自治体間の連携充実、財政支援、会計処理・申請手続きの改善、制度の普及啓発などについて今後の改善課題として求める声が大きかった。

平成19年4月現在で94件、20年4月現在で229件と、認定こども園の認定件数は増えつつあるが、制度が十分に活用されているとは言い難い。保護者や地域の多様なニーズに込えることが可能であり、また国民からの期待も大きい認定こども園制度の一層の普及促進を図るべく、以下の施策を展開していく。

1. こども交付金制度の創設等

- 「新待機児童ゼロ作戦」の集中重点期間（平成20～22年度）の緊急整備のための資金等からなる「こども交付金」を創設し、国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を検討する。
- 国・都道府県・市町村を通じた交付金の申請・執行の一本化を推進する。

2. 運用改善等

(1) 会計処理の改善

- 負担金と補助金間の年度内資金貸借の弾力化
- こども交付金により、幼保の枠組みを超えた統合的な補助の仕組みを整備し、経理処理も含めた補助手続きを改善
- 会計処理弾力化へ向けた専門家も交えた具体的検討の実施

(2) 制度の普及啓発等

- 認定こども園パンフレットや好事例集の作成
- 認定こども園制度のQ & Aの改訂・充実及びHP掲載(アンケートの結果、制度上可能であるのに不可能と誤認されているケースへの対応等)
- 全国の認定こども園との継続的な意見交換及び情報交換や、地方への認定こども園制度の説明等の実施

(3) 認定申請手続等の簡素化

- 認定に係る申請手続等に関する事務マニュアル作成

(4) 監査事務の簡素化

- 一定の条件を満たした場合の監査の簡素化についての具体的検討の実施
- 監査事務に関するガイドラインの作成

(5) その他

- 幼保連携型の保育所定員と単価の適用区分に関して、認定こども園であることが不利にならないような取扱いについて検討
- 認定こども園を構成する認可外保育施設の児童に対する災害共済給付適用について、認定こども園の制度改善・制度改正とあわせて検討
- 国庫補助により整備された施設の認定こども園への転用(財産処分)手続きの簡素化
- 幼稚園教員免許資格、保育士資格のさらなる併有促進へ向けた具体的方策について、幼稚園教員、保育士資格の双方において検討

3. 認定こども園の制度改革の検討

- 認定こども園の制度改革に向けた検討については、地方公共団体、利用者等の関係者の意見を踏まえ、平成20年度中に結論を得ることとする。

平成20年6月23日
文 部 科 学 省
厚 生 労 働 省

放課後子どもプラン実施状況調査について

「放課後子どもプラン」について、今後のより効果的な事業実施に資するため、平成19年12月1日現在の取組状況や実施に当たっての課題等の把握について文部科学省と厚生労働省が合同調査を実施しました。
今般、その調査結果を取りまとめましたので公表いたします。

1. 調査対象
都道府県・市区町村
2. 調査基準日
平成19年12月1日
3. 調査項目
 - 「放課後子どもプラン推進事業」の事務手続上の課題について
 - 「放課後子どもプラン」の実施上の課題について
 - 未実施小学校区の状況について（市区町村のみ）
 - 「放課後子どもプラン」事業計画の策定状況について（市区町村のみ）
 - 各小学校区毎の「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」の実施場所別箇所数について

（お問い合わせ）

文部科学省・厚生労働省放課後子どもプラン連携推進室

【文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課】

専 門 官：竹田 和彦

生涯学習推進係長：丹野 史教

電話：03-6734-3260（直通）、03-5253-4111（代表）（内線3261）

【厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課】

課 長 補 佐：高橋 洋一

健全育成係長：佐々木 あやの

電話：03-3595-2505（直通）、03-5253-1111（内線7909）

放課後子どもプランの実施状況について

【調査概要】

○ 「放課後子どもプラン」の実施状況や実施に当たっての課題等について把握するため、文部科学省と厚生労働省が合同で都道府県(47)、指定都市・中核市(52)、市区町村(1,767)に調査を実施。[平成19年12月1日現在]

主な結果は以下のとおり。

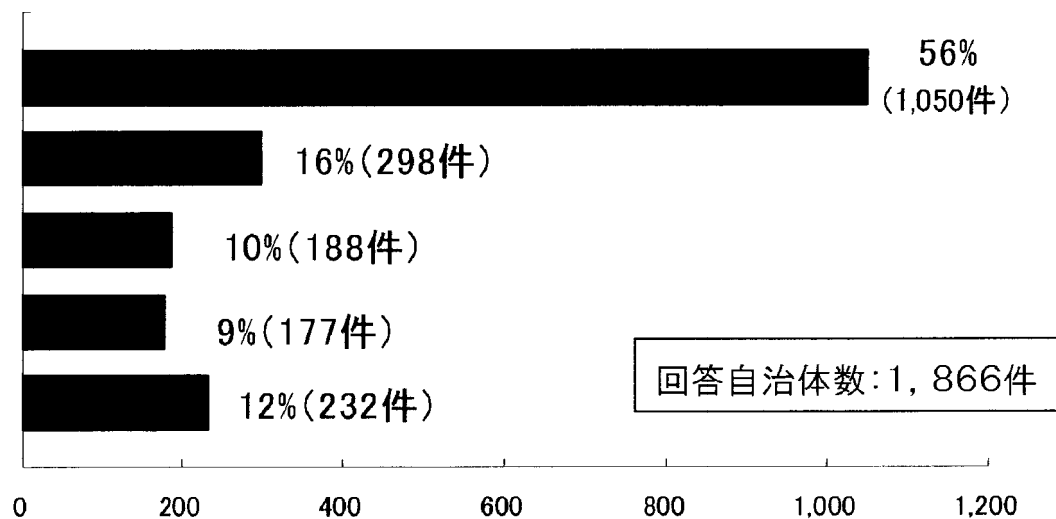
※ 「3. 未実施小学校区の状況」及び「4. 事業計画の策定状況」については、指定都市・中核市、市区町村のみが回答

※ 「4. 事業計画の策定状況」の有無の問いを除き、複数回答可。

1. 「放課後子どもプラン」の事務手続き上の課題について

◆ 「放課後子どもプラン」の実施に当たっての事務手続き上の課題については、「特になし」と回答した自治体が56%、「国の補助金が別であるため庁内の調整・手続きが煩雑」が16%、「交付申請書の様式記入や変更申請等の手続きが煩雑」が10%となっている。

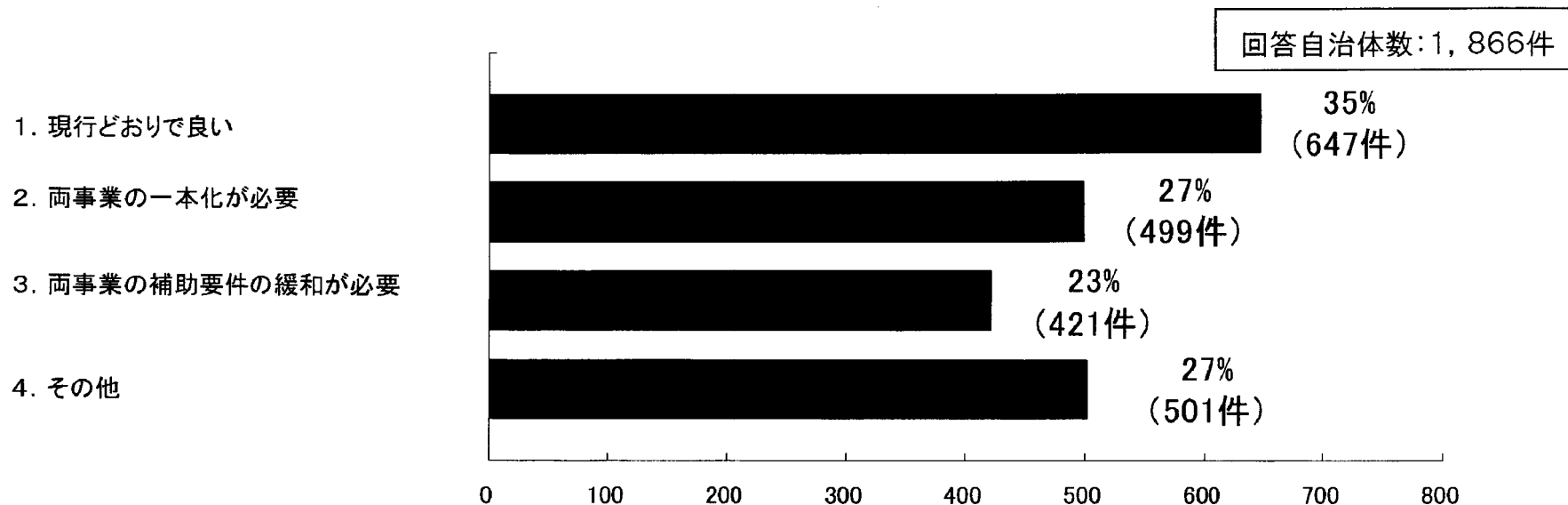
1. 特になし
2. 国の補助金が別であるため庁内の調整・手続きが煩雑
3. 交付申請書の様式記入や変更申請等の手続きが煩雑
4. 支出・精算事務が両事業別々のため事務が繁雑
5. その他



◆ なお、「その他」の主な内容は、「現段階では課題が無い又は分からない」(45件)、「事業所管課が違うため、事務手続きや調整が煩雑」(30件)、「両事業の調整が煩雑」(23件)などである。

2. 「放課後子どもプラン」の実施上の課題について

- ◆ 「放課後子どもプラン」の事業実施に当たっての課題については、「現行どおりで良い」が35%、「両事業の一本化が必要」が27%、「両事業の補助要件の緩和が必要」が23%となっている。
- ◆ なお、「両事業の一本化が必要」とした主な理由は、「事務の効率化が図れる(所管課間の連携が煩雑)」(97件)、「対象児童の年齢が同じため」(53件)、「両事業の調整が容易・事業を効率的に実施できる」(49件)などである。

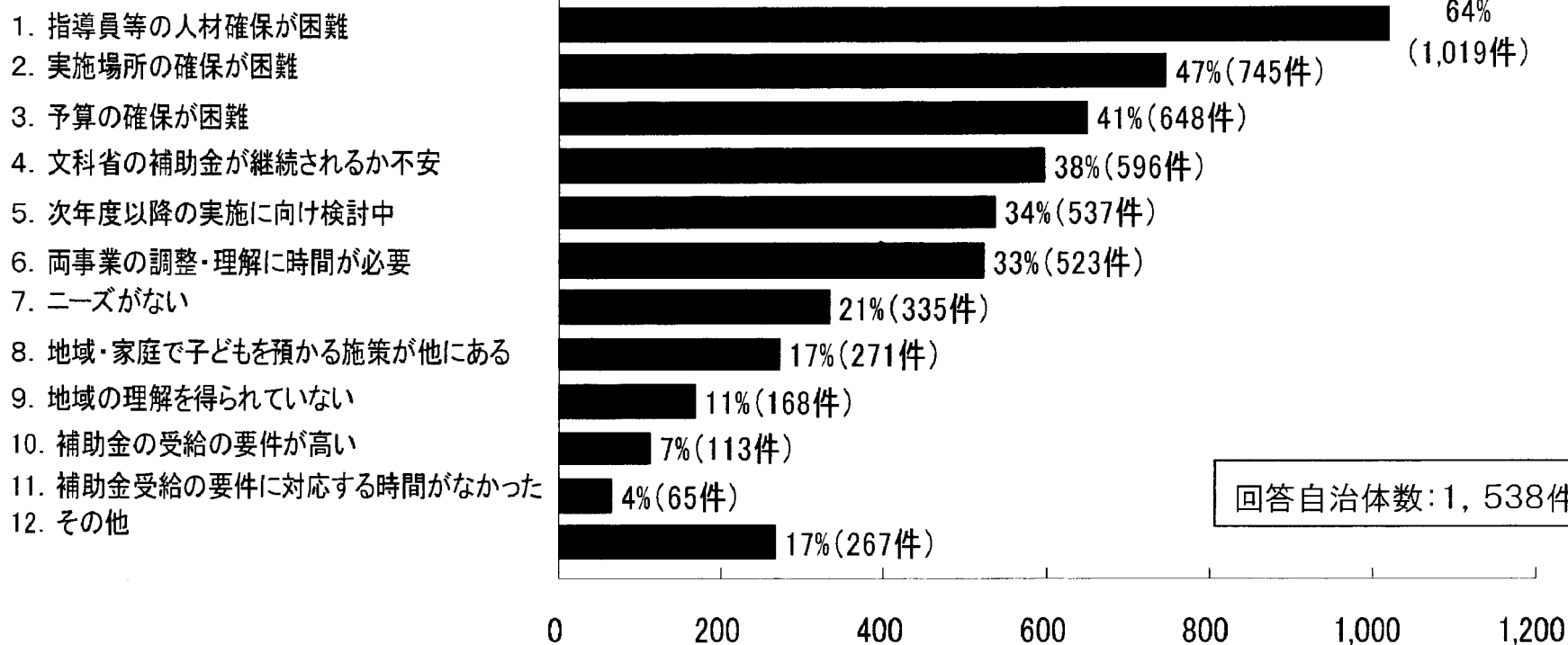


- ◆ 「両事業の補助要件の緩和が必要」の具体的な内容について、主なものは次のとおり。
 - 放課後子ども教室・・・「補助額の増額が必要」(53件)、「開設日数や開設時間要件の緩和」(41件)、「補助対象経費や補助対象の拡大」(31件)
 - 放課後児童クラブ・・・「開設日数や開設時間要件の緩和」(111件)、「小規模クラブへの補助」(44件)、「大規模クラブへの補助の継続」(26件)
- ◆ また、「その他」の主な内容は、「人材や実施場所の確保が困難」(82件)、「両事業の連携・調整が困難」(71件)、「両事業を一本化する必要はない」(54件)などである。

3. 未実施小学校区の状況について

(1) 放課後子ども教室を実施していない理由

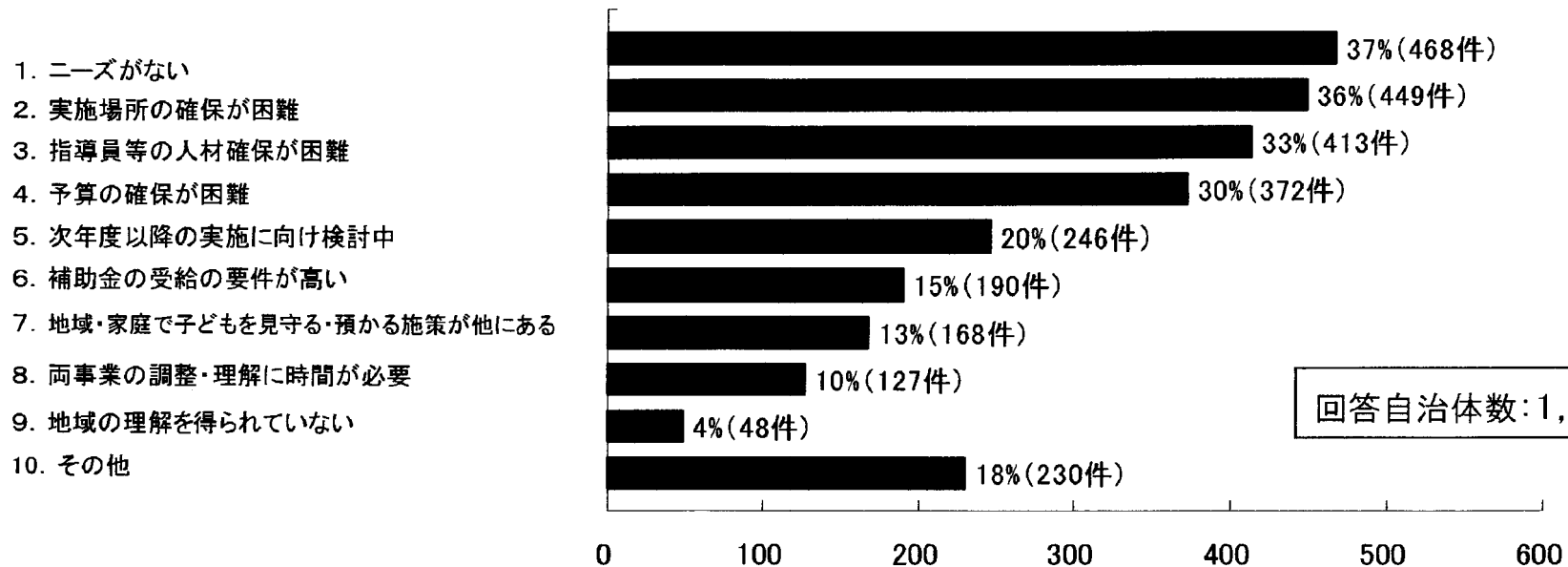
◆ 放課後子ども教室を実施していない小学校区における未実施の理由については、「指導員等の人材確保が困難」が64%、「実施場所の確保が困難」が47%、「予算の確保が困難」が41%となっている。



◆ なお、「その他」の主な内容は、「類似事業が市町村独自で行っているため」(60件)、「検討中・ニーズの把握が必要」(30件)、「ニーズが少ない」(23件)などである。

(2) 放課後児童クラブを実施していない理由

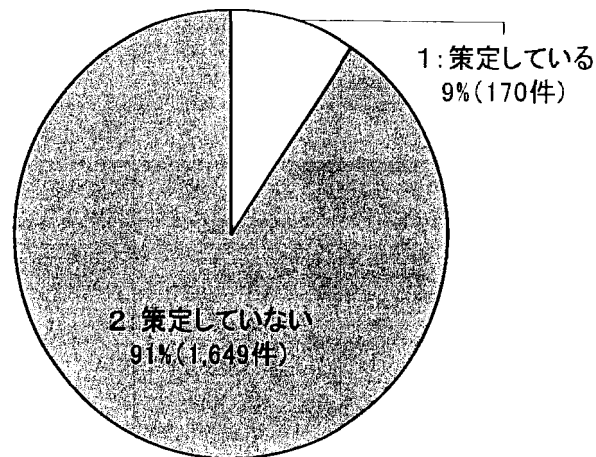
◆ 放課後児童クラブを実施していない小学校区における未実施の理由については、「ニーズが無い」が37%、「実施場所の確保が困難」が36%、「指導員等の人材確保が困難」が33%となっている。



◆ なお、「その他」の主な内容は、「1クラブで複数の小学校区を受け持っている」(56件)、「児童数が少ない」(46件)、「代替施設・事業がある」(32件)などである。

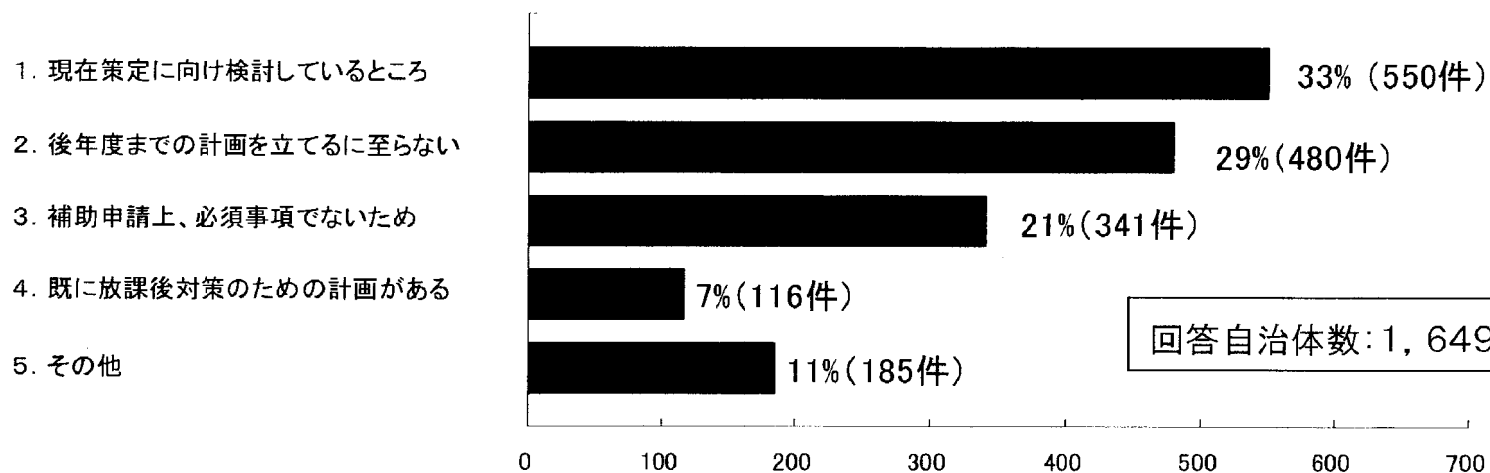
4. 「放課後子どもプラン」事業計画の策定状況

◆ 事業計画については、「策定している」が9%、「策定していない」が91%となっている。



回答自治体数: 1, 819件

◆ また、「策定していない」理由については、「現在、検討中」が33%、「後年度までの計画を立てるまでに至らない」が29%、「補助申請上、必須事項でないため」が21%となっている。



回答自治体数: 1, 649件

◆ なお、「その他」の主な内容は、「他の事業計画で代行」(35件)、「一方の事業のみ実施のため」(27件)、「必要性を感じない」(25件)などである。

「放課後子どもプラン」における小学校等での実施状況

平成19年12月1日現在

		放課後子ども教室			計
		小学校で実施	小学校外で実施	未実施	
06 放課後児童クラブ	小学校で実施	1,796小学校区 (8.2%)	430小学校区 (2.0%)	5,540小学校区 (25.3%)	7,766小学校区 (35.5%)
	小学校外で実施	1,186小学校区 (5.4%)	741小学校区 (3.4%)	5,300小学校区 (24.2%)	7,227小学校区 (33.0%)
	未実施	1,174小学校区 (5.4%)	380小学校区 (1.7%)	5,327小学校区 (24.4%)	6,881小学校区 (31.5%)
計		4,156小学校区 (19.0%)	1,551小学校区 (7.1%)	16,167小学校区 (73.9%)	21,874小学校区 (100.0%)

※ 上記の表は、都道府県、指定都市及び中核市から回答のあった21,874小学校区を母数としている。

※ 実施状況は、いずれかの事業を実施16,547小学校区(75.6%)、両事業を実施4,153小学校区(19.0%)、放課後子ども教室を実施 5,707小学校区(26.1%)、放課後児童クラブを実施 14,993小学校区(68.5%)

放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携状況における小学校区分類(一体的実施)

No.	都道府県名	計 (小学校区数) a	一体的実施小学校区数			
			d	割合 (%) d/a	うち小学校内実施か所数	
					f	割合 (%) f/a
1	北海道	999	0	0.0%	0	0.0%
2	青森県	321	8	2.5%	8	2.5%
3	岩手県	424	1	0.2%	0	0.0%
4	宮城県	321	3	0.9%	1	0.3%
5	秋田県	234	12	5.1%	4	1.7%
6	山形県	324	0	0.0%	0	0.0%
7	福島県	393	0	0.0%	0	0.0%
8	茨城県	576	16	2.8%	16	2.8%
9	栃木県	343	1	0.3%	1	0.3%
10	群馬県	340	0	0.0%	0	0.0%
11	埼玉県	684	0	0.0%	0	0.0%
12	千葉県	674	0	0.0%	0	0.0%
13	東京都	1,323	227	17.2%	199	15.0%
14	神奈川県	283	0	0.0%	0	0.0%
15	新潟県	448	0	0.0%	0	0.0%
16	富山県	138	1	0.7%	1	0.7%
17	石川県	172	0	0.0%	0	0.0%
18	福井県	209	13	6.2%	1	0.5%
19	山梨県	204	0	0.0%	0	0.0%
20	長野県	335	0	0.0%	0	0.0%
21	岐阜県	336	0	0.0%	0	0.0%
22	静岡県	333	0	0.0%	0	0.0%
23	愛知県	542	0	0.0%	0	0.0%
24	三重県	410	0	0.0%	0	0.0%
25	滋賀県	231	0	0.0%	0	0.0%
26	京都府	248	0	0.0%	0	0.0%
27	大阪府	532	3	0.6%	2	0.4%
28	兵庫県	574	1	0.2%	0	0.0%
29	奈良県	168	0	0.0%	0	0.0%
30	和歌山県	229	0	0.0%	0	0.0%
31	鳥取県	145	1	0.7%	1	0.7%
32	島根県	257	2	0.8%	0	0.0%
33	岡山県	270	5	1.9%	4	1.5%
34	広島県	348	0	0.0%	0	0.0%
35	山口県	277	2	0.7%	1	0.4%
36	徳島県	217	0	0.0%	0	0.0%
37	香川県	135	0	0.0%	0	0.0%
38	愛媛県	292	0	0.0%	0	0.0%
39	高知県	208	0	0.0%	0	0.0%
40	福岡県	482	0	0.0%	0	0.0%
41	佐賀県	174	0	0.0%	0	0.0%
42	長崎県	299	0	0.0%	0	0.0%
43	熊本県	347	0	0.0%	0	0.0%
44	大分県	266	1	0.4%	0	0.0%
45	宮崎県	221	0	0.0%	0	0.0%
46	鹿児島県	503	0	0.0%	0	0.0%
47	沖縄県	274	4	1.5%	0	0.0%
48	札幌市	207	118	57.0%	45	21.7%
49	仙台市	123	0	0.0%	0	0.0%
50	さいたま市	101	0	0.0%	0	0.0%
51	千葉市	120	0	0.0%	0	0.0%
52	横浜市	347	30	8.6%	30	8.6%
53	川崎市	114	114	100.0%	114	100.0%
54	新潟市	114	0	0.0%	0	0.0%
55	静岡市	84	0	0.0%	0	0.0%
56	浜松市	111	0	0.0%	0	0.0%
57	名古屋市	261	0	0.0%	0	0.0%
58	京都市	179	0	0.0%	0	0.0%
59	大阪市	299	0	0.0%	0	0.0%
60	堺市	94	0	0.0%	0	0.0%
61	神戸市	171	0	0.0%	0	0.0%
62	広島市	141	0	0.0%	0	0.0%
63	北九州市	131	0	0.0%	0	0.0%
64	福岡市	147	0	0.0%	0	0.0%
65	函館市	48	0	0.0%	0	0.0%
66	旭川市	55	0	0.0%	0	0.0%
67	青森市	53	0	0.0%	0	0.0%
68	秋田市	47	6	12.8%	0	0.0%
69	郡山市	58	0	0.0%	0	0.0%
70	いわき市	74	0	0.0%	0	0.0%
71	宇都宮市	68	0	0.0%	0	0.0%
72	川崎市	33	0	0.0%	0	0.0%
73	船橋市	54	0	0.0%	0	0.0%
74	横須賀市	48	0	0.0%	0	0.0%
75	相模原市	74	0	0.0%	0	0.0%
76	富山市	67	0	0.0%	0	0.0%
77	金沢市	60	0	0.0%	0	0.0%
78	長野市	54	0	0.0%	0	0.0%
79	岐阜市	49	0	0.0%	0	0.0%
80	豊橋市	52	0	0.0%	0	0.0%
81	岡崎市	50	0	0.0%	0	0.0%
82	豊田市	76	0	0.0%	0	0.0%
83	高槻市	41	0	0.0%	0	0.0%
84	東大阪市	54	0	0.0%	0	0.0%
85	姫路市	71	0	0.0%	0	0.0%
86	奈良市	48	0	0.0%	0	0.0%
87	和歌山市	52	0	0.0%	0	0.0%
88	岡山市	93	0	0.0%	0	0.0%
89	倉敷市	62	0	0.0%	0	0.0%
90	福山市	78	0	0.0%	0	0.0%
91	下関市	53	0	0.0%	0	0.0%
92	高松市	53	0	0.0%	0	0.0%
93	松山市	61	0	0.0%	0	0.0%
94	高知市	41	0	0.0%	0	0.0%
95	長崎市	73	0	0.0%	0	0.0%
96	熊本市	80	0	0.0%	0	0.0%
97	大分市	61	0	0.0%	0	0.0%
98	宮崎市	46	0	0.0%	0	0.0%
99	鹿児島市	80	0	0.0%	0	0.0%
全小学校区計		21,874	569	2.6%	428	2.0%

本調査において、「一体的実施」とは、同じ建物内(A小学校)の同じ部屋(1教室又は複数教室)を使用して、保護者の就労の有無にかかわらず、子どもたちが一緒に活動している状態を指す。

平成21年度予算 雇用均等・児童家庭局 概算要求の概要

人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の推進、 仕事と生活の調和と公正かつ多様な働き方の実現

我が国においては、少子化や人口減少が進んでおり、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題となっている。

このため、「子ども・子育て応援プラン」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、平成19年12月に決定された「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を受け、「新待機児童ゼロ作戦」（集中重点期間平成20～22年度）、「5つの安心プラン」の一つである「未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会」等を踏まえた少子化対策を総合的に推進する。

また、働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現に向け、育児・介護休業制度の拡充や企業の取組に対する支援など、育児・介護期における仕事と家庭の両立支援対策を推進する。

さらに、男女雇用機会均等の更なる推進やパートタイム労働者の均衡待遇確保などにより、公正かつ多様な働き方の実現を図る。

《主要事項》

人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の推進

◇ 地域における次世代育成支援対策の推進

- 1 新待機児童ゼロ作戦の推進
- 2 地域の子育て支援の推進
- 3 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実
- 4 母子家庭等自立支援対策の推進
- 5 母子保健医療の充実
- 6 妊娠・出産に係る負担の軽減

◇ 仕事と家庭の両立の支援

仕事と家庭の両立支援

安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備

- 1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進
- 2 パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進
- 3 テレワークの普及促進

○予算の状況

	20年度予算額	21年度概算要求額	伸び率
局 合 計	9,636億円	10,171億円	5.6%
一般会計	9,047億円	9,441億円	4.4%
特別会計	589億円	730億円	23.9%
年金特別会計			
児童手当勘定			
うち児童育成事業費	458億円	579億円	26.5%
労働保険特別会計	132億円	151億円	14.4%
労災勘定	8億円	8億円	—
雇用勘定	124億円	143億円	15.3%

※計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

(参考) 平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

(平成20年7月29日 閣議了解) 【抜粋】

『子どもと家族を応援する日本』重点戦略(平成19年12月27日少子化社会対策会議決定)に基づく少子化対策につき国が負担することとなる経費等の平成21年度における取扱いについては、「基本方針2008」に基づく税体系の抜本的な改革と併せて予算編成過程において検討する。

人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の推進

◇ 地域における次世代育成支援対策の推進

1 新待機児童ゼロ作戦の推進

《375,727百万円→420,049百万円》

(1) 新待機児童ゼロ作戦の推進など保育サービスの充実 392,199百万円

○ 認定こども園の設置促進等 7,820百万円

認定こども園(幼保連携型)の設置促進を図るため、集中重点的に緊急整備、設置促進、事業に要する経費を厚生労働省と文部科学省が連携して助成を行うことにより、幼稚園・保育所の枠組みを超えた「こども交付金」による総合的な財政支援を行う。

- ・ 認定こども園施設整備費

幼保連携型認定こども園となる際に必要な施設整備を図る。

- ・ 認定こども園設置促進費

幼保連携型認定こども園への移行促進を図るため、必要な支援を行う。

- ・ 認定こども園事業費

幼保連携型認定こども園の設置促進を図るため、保育所機能及び幼稚園機能に対して必要な支援を行う。

○ 待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大 373,836百万円

保育所の待機児童を早急に解消するため、待機児童が多い市町村を中心として、定員増を伴う民間保育所の整備を重点的に支援することにより、受入れ児童数の拡大を図る。

また、待機児童解消に向けた市町村の取組事例の情報提供など地域の実情に応じた取組を都道府県が支援するなど、自治体間の待機児童解消の取組を促す仕組みを導入する。

- ・ 民間保育所整備（次世代育成支援対策施設整備交付金の内数）

待機児童が多い市町村を中心に民間保育所の整備を推進する。

（民間保育所の重点的な整備については、次世代育成支援対策施設整備交付金（215億円）の内数）

- ・ 民間保育所運営費

待機児童解消を目指し、民間保育所における受入れ児童数の増を図る。

- ・ 待機児童解消広域調整事業（新規）

待機児童解消に向けた市町村の取組事例の情報提供等地域の実情に応じた取組を都道府県が支援するなど、自治体間の待機児童解消の取組を促す。

○多様な保育サービスの提供

57,896百万円

家庭的保育事業(保育ママ)や一時預かり事業の拡充、地域の保育資源(事業所内保育施設等)の活用など保育サービスの提供手段の多様化を図る。また、延長保育、病児・病後児保育、休日保育など保護者の多様なニーズに応じた保育サービスを提供する。

(2)総合的な放課後児童対策(「放課後子どもプラン」)の着実な推進

27,850百万円

放課後児童クラブの受け入れ児童数の集中重点的な増加を図るとともに、大規模クラブ(児童数71人以上のクラブ)の解消を図る等の緊急重点整備を行う。

また、放課後児童クラブと文部科学省が実施する「放課後子ども教室推進事業」を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」の着実な推進を図る。

2 地域の子育て支援の推進

《311,098百万円→311,374百万円》

(1)すべての家庭を対象とした地域子育て支援対策の充実 58,926百万円

○地域の特性や創意工夫を生かした子育て支援事業の充実

(次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金))

40,000百万円

様々な子育て支援事業について、「子ども・子育て応援プラン」に掲げた目標の達成に向けた着実な推進を図るとともに、地域力を活用した子育て支援に従事する者の養成、ファミリー・サポート・センター事業における病児・病後児の預かりへの対応、都道府県による待機児童解消に向けた市町村支援等、地域の子育て支援の推進を図る。

【対象となる主な事業】

・待機児童解消広域調整事業(新規)【再掲】

待機児童解消に向けた市町村の取組事例の情報提供等地域の実情に応じた取組を都道府県が支援するなど、自治体間の待機児童解消の取組を促す。

・次世代育成支援の人材養成事業(新規)

地域の様々な次世代育成支援の取組を把握し、親の子育てを支援するコーディネーターの養成及び地域子育て支援拠点事業や一時預かりなど地域で行われる子育て支援事業に参画する者を養成する。

・ファミリー・サポート・センター事業(拡充)

子育て中の労働者や主婦等を会員として、地域における育児の相互援助活動を行うとともに、新たに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応できるよう支援を行う。

・生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。

・ **育児支援家庭訪問事業**

養育支援が必要な家庭に対して、訪問による育児・家事の援助や指導助言等を行う。

・ **子育て短期支援事業**

親の病気、残業などの場合に児童養護施設等において児童を一時的に預かるショートステイ、トワイライトステイを実施する。

・ **延長保育促進事業**

民間保育所において、11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を推進する。

・ **子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業**

「子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）」の機能強化を図るため、コーディネーターの研修やネットワーク構成員の専門性強化を図るための取組を支援する。

○ **地域における子育て支援拠点の拡充** 12,017百万円

地域における子育て支援拠点について、身近な場所への設置を促進するとともに、多様な子育て支援活動の実施や関係機関とのネットワーク化を図り、子育て家庭へのきめ細かな支援を行う機能の拡充を図る。

○ **一時預かり事業の拡充【再掲】**

従来より実施している保育所での一時預かりに加え、実施主体を多様な運営主体に拡大し、地域密着の一時預かりを推進する。

○ **中・高校生と乳幼児のふれあう機会の推進** 126百万円

すべての市町村において、中・高校生が乳幼児と出会いふれあう機会が確保されることを目指し、児童館等を活用した取組を推進する。

○ **次世代育成支援対策に資する施設整備の充実【再掲】**

（次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金））

次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）の充実を図り、耐震化工事を含め、地域の実情に応じた保育所、児童養護施設等の整備を進める。

(2) 児童手当国庫負担金 252,448百万円

3 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実

《84, 871百万円→89, 628百万円》

(1) 虐待を受けた子ども等への支援の強化

84, 625百万円

○地域における体制整備

生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）や育児支援家庭訪問事業の全国展開及び「子どもを守る地域ネットワーク」（要保護児童対策地域協議会）の機能強化を図る。（次世代育成支援対策交付金（40, 000百万円）の内数）

○児童相談所の機能強化

児童相談所における家族再統合のための保護者指導や一時保護所における教員等の配置を促進するなど児童相談所の機能強化を図る。

○社会的養護体制の拡充

84, 142百万円

・ 家庭的養護の推進及び入所している子どもへの支援の充実

家庭的な環境における養護を一層推進するため、ファミリーホームの推進、里親支援体制の充実や児童養護施設等における小規模ケアの推進を行うとともに、幼稚園費の創設、学習指導費加算の拡充や乳児院における被虐待児個別対応職員の配置など入所している子どもへの支援の充実を図る。

・ 施設退所児童等への支援の充実

施設を退所した子ども等の就業・生活支援を充実するため、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を推進するほか、相談支援及び意見交換・情報交換等の自助グループ活動支援を行う地域生活・自立支援事業（モデル事業）を引き続き実施する。

(2) 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)への対策等の推進

5, 003百万円

婦人相談所における配偶者からの暴力被害者に対する一時保護委託費の充実を図るとともに、婦人保護施設における同伴児童のケアの充実を図るほか、人身取引被害者や外国人の配偶者からの暴力被害者支援のための通訳者を養成するなど支援体制の充実を図る。

4 母子家庭等自立支援対策の推進

《170, 627百万円→174, 078百万円》

(1) 母子家庭等の総合的な自立支援の推進

8, 191百万円

○自立のための就業支援等の推進

2, 843百万円

母子家庭の母の就業支援等を推進するため、看護師等の資格取得を支援する高等技能訓練促進費の支給期間の延長や母子自立支援プログラム策定事業の推進など支援措置の充実を図る。

○養育費確保策の推進

69百万円

養育費相談支援センターにおいて、養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る。

(2)自立を促進するための経済的支援

165,887百万円

母子家庭や寡婦の自立を促進するため、児童扶養手当の支給や、技能取得等に必要な資金の貸付を行う母子寡婦福祉貸付金による経済的支援を行う。

5 母子保健医療の充実

《19,382百万円→21,449百万円》

(1)周産期医療体制等の充実

6,145百万円

○地域周産期母子医療センターへの支援(新規)

地域において、出産前後の集中管理が必要な母体及び胎児、新生児に対する治療を行う地域周産期母子医療センターに対して、安定的な運営を確保するため財政的支援を行う。

(母子保健医療対策等総合支援事業(統合補助金)(61億円)の内数)

○妊産婦ケアセンター(仮称)への支援(新規)

産前産後における妊産婦の適切なサポートを行うため、入院を要しない程度の体調不良(うつ病など)の妊産婦を対象に宿泊型のサービス(母体ケア、乳児ケア等)を提供する。

(母子保健医療対策等総合支援事業(統合補助金)(61億円)の内数)

○不妊治療への支援

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。

(母子保健医療対策等総合支援事業(統合補助金)(61億円)の内数)

(2)小児の慢性疾患等への支援

14,982百万円

小児期における小児がんなどの特定な疾患の治療の確立と普及を図るため、小児慢性特定疾患治療研究事業を行う。また、未熟児の養育医療費の給付等を実施する。

6 妊娠・出産に係る負担の軽減

安心して、妊娠・出産できるようにするために、負担の軽減について検討する。

◇ 仕事と家庭の両立の支援

仕事と家庭の両立支援

《7,864百万円→10,456百万円》

(1) 育児・介護休業制度の拡充

4,441百万円

育児・介護休業法の見直しを検討し、育児期の短時間勤務や男性の育児休業取得促進など、継続就労しながら育児・介護ができる環境を整備する。また、期間雇用の育児休業の取得促進のためのモデル事業を実施する。

(2) 事業所内保育施設に対する支援の充実と地域開放

4,987百万円

事業所内保育施設を設置、運営する事業主に対する助成措置について、助成期間を延長するとともに従業員以外の地域の利用者への地域開放を進めることにより、事業所内保育施設の設置促進を図る。

(3) 中小企業における次世代育成支援対策の推進

984百万円

次世代育成支援対策推進センターにおいて、中小企業における行動計画の策定、届出を促進するため、講習会、巡回指導を実施する等、相談援助機能を強化する。

安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備

1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進

《919百万円→913百万円》

(1) 職場における男女雇用機会均等の推進

523百万円

男女雇用機会均等法の履行確保のため、厳正的確な指導を行うとともに、迅速な紛争解決の援助を実施する。

(2) ポジティブ・アクションの取組の推進

364百万円

男女雇用機会均等法の履行確保とともに、男女労働者の格差の解消のための積極的かつ自主的な取組（ポジティブ・アクション）を進めるため、その周知と取組のノウハウを提供する。

(3) 起業準備段階及び起業後間もない時期の女性に対する起業支援

26百万円

起業に向け取り組む女性に対する情報技術を用いて行う学習（eラーニングサービス）の提供や、起業が軌道にのった先輩起業家が女性起業家に助言を行うメンター紹介サービス事業の実施等により起業を支援する。

2 パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進 《1,393百万円→1,405百万円》

パートタイム労働法における均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、専門家の配置等による相談、援助の実施等事業主支援を拡充する。また、短時間正社員制度について、業界ごとの導入モデルの開発、普及等により、その導入促進、定着を図る。

3 テレワークの普及促進

《74百万円→68百万円》

在宅での就業形態による発注者とのトラブル等に対する相談援助等を実施する。

参考資料1

5つの安心プラン「3 未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会」 1,262億円(20年度932億円)

保育サービス等の子どもと家族を支える社会的基盤の整備

[現状と課題]

《認定こども園、新待機児童ゼロ作戦》

- 評価が高い一方で普及が十分でない認定こども園
 - ・ 認定数 229施設(H20.4)
 - ・ 施設や保護者からの評価は高い一方で、会計処理や申請手続きの重複、省庁間や自治体部局間での連携等について改善を求める声(H20認定こども園に係るアンケート調査結果)
- 解消の加速化が求められる保育所待機問題
 - ・ 待機児童数 2.5万人(H14) → 1.8万人(H19)
 - ・ 待機児童数の7割は0～2歳児、また、首都圏、近畿圏等の大都市部や沖縄に待機児の7割が集中
 - ・ 希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができるよう、3歳未満児の保育サービスの提供割合を20%→38%に引き上げる必要(新待機児童ゼロ作戦によるH29年の目標)
 - ・ 家庭的保育利用児童数 12市区町村 331人(H19)
- 質量ともに不足する放課後児童対策
 - ・ 放課後児童クラブを利用できなかった児童数 1.4万人(H19)
 - ・ 放課後児童クラブ(小1～3)の提供割合を19% → 60%に引き上げる必要(新待機児童ゼロ作戦によるH29年の目標)
 - ・ 放課後児童クラブ、放課後子ども教室とも未実施の小学校区割合 24.4%(H19)
 - ・ 71人以上の大規模クラブの割合 14.7%(H19)

102

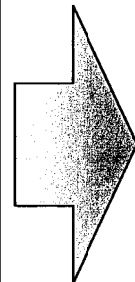


[21年度概算要求における主な具体的施策]

- 認定こども園の設置促進等 78億円
 - ・ 「こども交付金」の創設による幼稚園、保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援の実施等《新規》
- 待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大(次世代育成支援対策施設整備交付金215億円の中で対応)
 - ・ 待機児童数が多い市町村を中心として、定員増を伴う民間保育所の整備を重点的に支援
- 保育サービスの提供手段の多様化 64億円
 - ・ 家庭的保育(保育ママ)の大幅な拡充
 - ・ 事業所内保育施設に対する助成措置について、助成期間の延長、地域への開放の促進
- 総合的な放課後児童対策(「放課後子どもプラン」)の着実な推進 279億円
 - ・ 放課後児童クラブの受入れ児童数の集中重点的な増、大規模クラブの解消等の緊急重点整備を実施

《すべての子育て家庭への支援》

- すべての家庭を対象とした地域子育て支援基盤整備の全国的な普及
 - ・ 生後4か月までの全戸訪問事業実施市町村数 1,063市町村(全体の58.2%) (H19)
 - ・ 地域における子育て支援拠点数 4,117か所(H18)〔対中学校区比40.4%〕
 - ・ 一時預かり(一時保育)事業所数 6,304か所(H18)〔対中学校区比61.7%〕
- 虐待を受けた子どもに対する家庭的な養護の整備
 - ・ 児童養護施設の約7割が大舎(1舎20人以上)制
 - ・ 児童養護施設の小規模化実施率(H18)
 - 小規模グループケア 50.8%(284か所)
 - 地域小規模児童養護施設 21.1%(118か所)
 - ・ 里親委託率 9.4%(H18) → H21目標 15%
- 地域支援体制の確立が求められる発達障害者対策
 - ・ 発達障害者支援センター61か所(3指定都市で未整備)

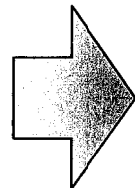


- 地域における子育て支援拠点の拡充、子育て支援事業の充実 146億円
 - ・ 子育て支援拠点の身近な場所への設置と機能拡充
 - ・ 地域の利便性の高い多様な場における一時預かりの推進《一部新規》
 - ・ 地域力を活用した子育て支援に参画する者の養成など地域子育て支援の推進
- 家庭的養護の推進など社会的養護体制等の拡充 243億円
 - ・ 児童養護施設等における小規模ケアの推進、ファミリーホームの推進や里親支援体制の充実等家庭的養護の推進
- 発達障害者の地域支援体制の確立 2.5億円
 - ・ 発達障害者の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行うための、個別支援計画の実施状況の調査・評価と適切な助言の実施

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

[現状と課題]

- 子育て世代の男性を中心とした長時間労働
 - ・ 週に60時間以上就労する雇用者割合(男性)(H19)
30歳代 20.2% 40歳代 19.5% (全年齢 10.3%)
- 男性の低い育児の参加度合い
 - ・ 男性の育児休業取得率 1.56%(H19)
(取得したいと考えている男性労働者は約3割)
 - ・ 6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間
1日当たり(土日含む)60分(H18) → H29目標150分



[21年度概算要求における主な具体的施策]

- 仕事と生活の調和の実現 3億円
 - ・ 業界団体による業種の特性に応じた「仕事と生活の調和推進プラン」の策定の支援《新規》
 - ・ 企業に対する相談・助言を行う「仕事と生活の調和推進アドバイザー(仮称)」の養成《新規》

少子化対策の総合的推進

【少子化社会対策関連予算（厚生労働省分）】

21年度概算要求額 1兆4,384億円（20年度予算額 1兆3,452億円）

【施策の方向性】

我が国においては、少子化や人口減少が進んでおり、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題となっている。

このため、「子ども・子育て応援プラン」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を受け、「新待機児童ゼロ作戦」、「5つの安心プラン」の一つである「未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会」等を踏まえた少子化対策を総合的に推進する。

1. 新待機児童ゼロ作戦の推進 4,200億円

- 新待機児童ゼロ作戦の推進など保育サービスの充実 3,922億円
 - ・認定こども園（幼保連携型）の設置促進、待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大、家庭的保育事業の拡充などの多様な保育サービスの提供
- 総合的な放課後児童対策（「放課後子どもプラン」）の着実な推進 279億円
 - ・放課後児童クラブの受け入れ児童数の集中重点的な増加を図るとともに、大規模クラブ（児童数71人以上のクラブ）の解消を図る等の緊急重点整備の実施
 - ・「放課後子どもプラン」の着実な推進

2. 地域の子育て支援の推進 3,114億円

- すべての家庭を対象とした地域子育て支援対策の充実 589億円
 - ・地域力を活用した子育て支援に従事する者の養成や待機児童解消に向けた自治体間の取組の支援、地域の子育て支援拠点の拡充、地域密着の一時預かりの推進
- 児童手当国庫負担金 2,524億円

3. 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実 896億円

- 虐待を受けた子ども等への支援の強化 846億円
 - ・地域における体制整備や児童相談所の機能強化、社会的養護体制の拡充

4. 母子家庭等自立支援対策の推進 1,741億円

- 母子家庭等の総合的な自立支援の推進 82億円
 - ・自立のための就業支援や養育費確保策等の推進

5. 母子保健医療の充実 214億円

- 周産期医療体制等の充実 61億円
 - ・地域周産期母子医療センターや妊産婦ケアセンターへの支援
- 小児の慢性疾患等への支援 150億円
 - ・小児期における小児がんなどの特定な疾患の治療の確立と普及等

6. 妊娠・出産に係る負担の軽減

・安心して、妊娠・出産できるようにするために、負担の軽減について検討する。

7. 仕事と家庭の両立の支援 105億円

・育児・介護休業制度の拡充や事業所内保育施設に対する支援の充実と地域開放等

8. 安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備 24億円

・女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進やパートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進

平成21年度保育対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(平成20年度予算) 404,622百万円 → (平成21年度概算要求) 444,216百万円

<新待機児童ゼロ作戦の推進など保育サービスの充実>

1 認定こども園の設置促進等

7,820 百万円

- ・認定こども園施設整備
幼保連携型認定こども園となる際に必要な施設整備を図る。
- ・認定こども園設置促進費
幼保連携型認定こども園への移行促進を図るため、必要な支援を行う。
- ・認定こども園事業費
幼保連携型認定こども園の設置促進を図るため、幼稚園型の保育機能部分に対して必要な支援を行う。

※認定こども園に係る経費については、文部科学省においても同旨の要求を行う。

2 待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大

(1) 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金) 21,500 百万円

- ・民間保育所整備費
各市町村の整備計画に基づく民間保育所の整備を図るほか、待機児童が多い市町村を中心に民間保育所の整備を重点的に支援する。
また、独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付事業について、保育所整備に係る融資案件の優遇措置を行う。

(2) 民間保育所運営費 344,521 百万円

- ・待機児童の解消を目指し、民間保育所における受入れ児童数の増を図る。
- ・入所児童の健康・安全管理を充実させるほか、配慮が必要な子どもに対応するなど、保育所の機能の充実を図るため、保育所へ計画的に看護職員を配置する。
(定員121人以上施設を対象)
- ・少子化対策の推進を図るため、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置を行う。
(具体的内容については年末までに調整)
- ・保育単価定員区分について細分化を行う。
(具体的内容については年末までに調整)

(3) 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)(待機児童解消広域調整事業費)

40,000 百万円

- ・都道府県が積極的に市町村を支援し、待機児童解消の推進を図る場合の補助を創設する。

- (4) 待機児童解消促進等事業費 1,622 百万円
 ・認可化移行促進事業
 ・家庭的保育事業
 ・保育所分園推進事業 等
- (5) 保育環境改善等事業 253 百万円
 保育サービスの推進のため、施設の軽微な改修等を推進する。
- (6) 保育士の再就職支援事業 24 百万円
 保育士資格保有者の再就職支援のための研修等を実施する。

3 必要なときに利用できる多様な保育サービスの整備等

- (1) 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)再掲 40,000 百万円
 ・延長保育促進事業
 通勤時間の遠距離化など保護者のニーズに応じて開所時間を超えて実施する延長保育を推進する。
 ・家庭支援推進保育事業
 ・へき地保育所費
- (2) 家庭的保育事業(再掲) 1,465 百万円
 対象児童の増と家庭的保育の知識等を取得するための研修を実施する。
 対象児童数 2,500人 → 5,000人
- (3) 一時預かり等事業 3,063 百万円
 ・保護者の通院や社会参加活動等や育児疲れの軽減のため、一時的な保育を行う一時預かり及び保護者の就労形態の多様化などに伴う柔軟な保育を行う特定保育を推進する。
 一時預かり事業(保育所型) 7,202 か所 → 7,610 か所
 一時預かり事業(地域密着型)【新規】 143 か所
 特定保育事業 1,890 か所 → 1,890 か所
- (4) 休日・夜間保育事業 978 百万円
 補助単価の大幅な見直しにより、保護者の勤務形態の多様化に対応した、休日・夜間保育事業を推進する。
 1,135か所 → 1,310 か所
- (5) 病児・病後児保育事業 3,730 百万円
 地域の児童を対象に当該児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて看護師等が一時的に保育する事業、及び保育中に体調不良となった児童を保育所の医務室等において看護師等が緊急的な対応を行う事業を推進する。
 1,307か所 → 1,853 か所
- (6) 地域子育て支援拠点事業 12,017 百万円
 地域における子育て支援拠点について、身近な場所への設置を促進するとともに、その機能の拡充を図る。
 7,025か所 → 8,500 か所
- (7) その他の保育サービスの充実 8,688 百万円
 事業所内保育施設の研修等による職員の資質向上などを図る。

平成21年度児童健全育成対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課

(平成20年度予算額) (平成21年度概算要求額)
291,410百万円 → 298,594百万円

1. 総合的な放課後児童対策（「放課後子どもプラン」）の着実な推進

27,850百万円

「新待機児童ゼロ作戦」を踏まえ、放課後児童クラブの受け入れ児童数の集中重点的な増加を図るとともに、大規模クラブ（児童数71人以上のクラブ）の解消を図るなどの緊急重点整備を行う。

また、放課後児童クラブと文部科学省が実施する「放課後子ども教室推進事業」を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」の着実な推進を図る。

(1) 放課後児童クラブ運営費（ソフト事業） 18,255百万円

○ 放課後児童健全育成事業費

・か所数

20,000クラブ → 23,600クラブ（+3,600クラブについては10月～実施）

・設置か所数の増に伴い、運営費について所要額の確保を図るとともに、開所時間の延長など、保護者のニーズに対応するための支援を実施する。

(2) 放課後児童クラブ整備費等（ハード事業） 9,392百万円

○ 創設費補助の充実【児童厚生施設等整備費】

・学校の敷地内等に放課後児童クラブ室を新たに設置する際の創設か所数の増を図る。

○ 改修費補助の充実【放課後子ども環境整備等事業】

・大規模クラブの解消を図るための改修及び、既存施設（学校の余裕教室等）を改修して、放課後児童クラブ室を設置する際の改修か所数の増を図る。

○ 設備費補助の充実【放課後子ども環境整備等事業】

・既存施設（学校の余裕教室等）において、新たに放課後児童クラブを実施する際の児童のロッカー等を購入する場合の費用（設備費）の増を図る。

(3) 放課後子ども推進事業（文部科学省）との連携促進 203百万円

両事業の効率的な運営方法を協議する委員会や、一体的な活動を促すコーディネーターの設置、指導者（員）研修を実施する。

2. 地域における子どもの健全育成や子育て家庭への支援の充実

(1) 地域における子育て支援拠点の拡充 12,017百万円

- ・ 地域において子育て親子の交流や子育てに関する相談の実施等を行う地域子育て支援拠点（ひろば型、センター型、児童館型）について、身近な場所への設置促進を図る。
- ・ ひろば型のうち、多様な子育て支援活動の実施や関係機関等とのネットワーク化を図り、子育て家庭へのきめ細かな支援を行い機能拡充を図るものについて新たな補助単価を設定する。

7,025か所 → 8,500か所

(2) 民間児童厚生施設等の活動の推進 1,242百万円

- ① 児童館、児童センター等の活動の推進
 - ・ 民間児童館等が行う文化、創作、体力増進等の活動を推進する。
- ② 児童福祉施設併設型民間児童館事業の推進
 - ・ 民間の児童福祉施設に児童館を併設し、児童福祉施設の専門的な養育機能を活用した事業を実施する。

(3) 母親クラブ、子育てサークル等の育成支援 189百万円

- ・ 子どもを事故や犯罪から守るための活動をはじめ、親子や高齢者との交流活動や子どもとともに食の大切さを学ぶ文化活動などを積極的に地域で実施する自主的グループへの支援を行う。

(4) 中・高校生と乳幼児のふれあう機会の推進 126百万円

- ・ すべての市町村において、中・高校生が乳幼児と出会いふれあう機会が確保されることを目指し、児童館等を活用した取組を推進する。
また、中・高校生の交流の場づくり、絵本の読み聞かせ、親と子の食事セミナー等を実施する。

(5) 子どもの健全育成、次世代育成支援等に資する特色のある取組への支援

900百万円

- ・ 各都道府県、市町村における子どもの健全育成や次世代育成支援等に資する先駆的な普及啓発や全国的に新たな事業展開が期待できる取組等について、単年度を原則として支援【定額10/10相当補助】する。

3. 放課後等の子どもの遊び場づくりの推進

○ 児童館、児童センターの整備

846百万円

- ・ 児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めることを目的とした児童館、児童センターの整備を促進する。

4. 児童手当国庫負担金

252,448百万円

○ 児童手当の内容（現行どおり）

- ・ 支給対象：小学校修了までの児童（12歳に到達後の最初の年度末まで）
- ・ 支給月額：0歳から3歳未満 一律 10,000円
3歳～小学校修了まで 第1子、第2子 5,000円
第3子以降 10,000円

平成21年度母子保健対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課

(平成20年度予算)

(平成21年度概算要求)

19,924百万円 → 21,980百万円

1 総合的な母子保健医療対策の充実

6,145百万円

母子保健医療対策等総合支援事業（統合補助金）

周産期医療体制の整備を進めるとともに不妊治療に対する支援の実施や都道府県域における「子どもの心の診療拠点病院」を中核とした支援体制の構築等を図る。

(1) 周産期医療体制の整備

一般の産科病院等と高次の医療機関とのネットワークを構築し、総合周産期母子医療センター等において母体・胎児が危険な妊産婦や低出生体重児等に適切な医療を提供する。

(2) 地域周産期母子医療センター運営事業の創設（新規）

地域において、出産前後の集中管理が必要な母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する「地域周産期母子医療センター」に対して運営費の一部を助成する。

※ 対象となる「地域周産期母子医療センター」

母体・胎児集中治療管理室(MFICU)、新生児集中治療管理室(NICU)をそれぞれ3床以上有し、かつ、診療報酬上のハイリスク分娩管理加算が算定できる施設

(3) 妊産婦ケアセンター（仮称）運営事業の創設（新規）

産前産後における妊産婦の適切なサポートを行うため、入院を要しない程度の体調不良（うつ病など）の妊産婦を対象に宿泊型のサービス（母体ケア、乳児ケア等）を提供する「妊産婦ケアセンター（仮称）」に対して運営費の一部を助成する。

(4) 不妊治療に対する支援

体外受精、顕微授精を対象に治療費の負担軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用を一部助成するとともに、不妊専門相談センター事業を実施する。

(5) 子どもの心の診療拠点病院機構推進事業の実施

様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を実施するとともに、中央拠点病院の整備を併せて行い、人材育成や都道府県拠点病院に対する技術的支援等を行う。

2 小児慢性特定疾患対策の推進

11,593百万円

小児がんなどを対象とする小児慢性特定疾患治療研究事業を実施するとともに、日常生活用具を給付する福祉サービスを実施する。

3 未熟児養育医療等

3,453百万円

身体の発育が未熟のまま生まれた未熟児に対する医療の給付を行う。また、特に長期の療養を必要とする結核児童に対する医療の給付を行うとともに、必要な学習用品・日用品を支給する。

4 食育の推進

8百万円

子どもの健全な発育・発達を支援するため児童福祉施設等における食事摂取基準の適切な活用に向けた普及啓発を行う。

5 健やか親子21推進等対策経費

15百万円

「健やか親子21」（21世紀の母子保健の取り組みの方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画）の着実な推進を図るため、健やか親子21推進協議会の設置、健やか親子21全国大会等母子保健に関する普及啓発活動を国において実施する。

6 子ども家庭総合研究事業

531百万円

子どもの心身の健やかな育ちを社会が継続的に支えるために必要な母子保健医療・児童福祉施策の科学的基盤となる研究を推進する。

7 母子保健医療施設・設備整備事業

(医政局・医療提供体制整備交付金等に一括計上)

妊娠時期から出産、小児期に至るまでの高度な医療を提供するため、新生児集中治療管理室(NICU)の整備を含む小児医療施設の整備や母体・胎児集中治療管理室(MFICU)の整備を含む周産期医療施設の整備を図る。

8 妊娠・出産に係る負担の軽減

安心して、妊娠・出産できるようにするために、負担の軽減について、検討する。

平成21年度児童虐待防止対策関係概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課
虐待防止対策室

(平成20年度当初予算) (平成21年度概算要求)
14,643百万円 → 17,293百万円

【次世代育成支援対策交付金等を除く。】

児童虐待は社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた子どもの保護・自立に至るまでの切れ目のない支援のため、引き続き地域における支援体制の整備や児童相談所の機能強化とともに、家庭的養護の推進及び入所している子どもへの支援の充実を図る。

1. 発生予防対策の推進

(1) 生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の推進

【次世代育成支援対策交付金】

- 生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う「生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」の全国展開に向け、推進を図る。

(2) 育児支援家庭訪問事業の推進

【次世代育成支援対策交付金】

- 養育支援が必要な家庭に対して、訪問による育児・家事の援助や指導助言等を行う「育児支援家庭訪問事業」の全国展開に向け、推進を図る。

(3) 地域子育て支援拠点事業の推進

- 地域における子育て支援拠点(ひろば型、センター型、児童館型)について、身近な場所への設置を促進するとともに、機能拡充を図る。

(4) 子育て短期支援事業の推進

【次世代育成支援対策交付金】

- 育児不安や育児疲れなどの場合における児童養護施設等での子どものショートステイ及びトワイライトステイの実施について着実な推進を図る。

(5) 中・高校生と乳幼児のふれあう機会の推進

- すべての市町村において、中・高校生が乳幼児と出会いふれあう機会が確保されることを目指し、児童館等を活用した取組を推進する。

(6) オレンジリボン・キャンペーンなどの啓発活動の促進

- 子どもへの虐待防止に向け、児童虐待防止推進月間(11月)に全国フォーラムを開催するとともに、オレンジリボン・キャンペーンなどの啓発活動を促進する。

2. 早期発見・早期対応体制の充実

(1) 子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の機能強化 【次世代育成支援対策交付金】

- 「子どもを守る地域ネットワーク」(要保護児童対策地域協議会)の機能強化を図るため、コーディネーターの研修やネットワーク構成員の専門性強化を図るための取組を支援する。

(2) 児童相談所の機能強化

- 評価・検証委員会設置促進事業の創設 【新規】

【児童虐待・DV対策等総合支援事業】

外部有識者等による重大事例の検証、児童相談所の業務管理等に関する評価・助言等を行う「評価・検証委員会」を設置し、児童相談体制の一層の充実・強化を図る。

- 一時保護所の体制強化

虐待を受けた子ども等への心理的ケアの充実及びアセスメント機能の強化を図るため、一時保護所に配置している心理職員(非常勤)の常勤化を図るとともに、学習指導の強化や混合援助等からくるトラブルの軽減・即時対応等を図るため、一時保護所における教員・警察官OB、通訳等の配置を促進する。

- 一時保護施設的环境改善 【次世代育成支援対策施設整備交付金】

一時保護施設における居室等の環境改善や定員不足解消のための施設整備を推進する。

(3) 乳児院等における一時保護受託の際のケアの充実

- 児童相談所以外の施設等において乳児等の一時保護を受託する際に、適切な保育の実施や子どもの体調の変化等への迅速な対応が可能となるよう、乳児等のケア担当職員を配置し、支援体制の充実を図る。

(4) 子どもの心の診療拠点病院の整備

【母子保健医療対策等総合支援事業】

- 様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を実施するとともに、中央拠点病院の整備を併せて行い、人材育成や都道府県拠点病院に対する技術的支援等を行う。

(5) 児童家庭支援センター事業の拡充

【児童虐待・DV対策等総合支援事業】

- 地域に密着した虐待・非行などの問題につき、相談・支援を行う児童家庭支援センターの設置を推進するとともに、心理療法担当職員の常勤化を図る。

3. 自立に向けた保護・支援対策の充実（社会的養護体制の拡充）

(1) 家族再統合に向けた取組の強化

- 保護者指導支援事業の創設 【新規】

【児童虐待・DV対策等総合支援事業】

児童相談所の児童福祉司と連携して支援を行う保護者指導支援員（仮称）を配置し、施設入所が長期化している子どもの保護者に対し、子どもの家庭復帰のために養育方法や親子関係の築き方等の支援・指導を行い、家族再統合への取組を強化する。

(2) 家庭的養護の推進及び入所している子どもへの支援の充実

- ファミリーホームの推進 【新規】

養育者の住居において、家庭的な養育環境の下、適切な支援の質の担保を図りつつ、一定人数の子どもをより適切に養育する事業（ファミリーホーム）を推進する。

○ 里親支援機関による里親の支援の推進

【児童虐待・DV対策等総合支援事業】

里親委託を推進するため、里親制度の普及促進、子どもを受託している里親への支援等の業務を総合的に実施する里親支援機関事業を推進する。

○ 小規模グループケアの推進

児童養護施設において虐待などにより心に深い傷を持つ子どもに対し、職員との個別的な関係を重視したきめ細やかなケアを提供するため、家庭的な環境の中で小規模グループによるケアを行う体制の整備を着実に進める。

○ 乳児院における被虐待児個別対応職員の配置

虐待を受けた子どもの入所が増加していることから、児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設及び情緒障害児短期治療施設に配置されている被虐待児個別対応職員を乳児院にも配置する。

○ 看護師の配置の推進

医療的ケアの必要性が高い児童養護施設に対する看護師(常勤)の配置を推進する。

平成21年度家庭福祉対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課

(平成20年度予算額) (平成21年度概算要求額)
253,772百万円 → 261,421百万円

1. 社会的養護体制の拡充

79,867百万円→84,142百万円

(児童入所施設措置費(81,344百万円)及び児童虐待・DV対策等総合支援事業(2,799百万円)の内数)

(1) 家庭的養護の推進及び入所している子どもへの支援の充実

○ファミリーホームの推進(新規)

養育者の住居において、家庭的な養育環境の下、適切な支援の質の担保を図りつつ、一定人数の子どもをより適切に養育する事業(ファミリーホーム)を推進する。

○里親支援機関による里親の支援の推進

里親委託を推進するため、里親制度の普及促進、子どもを受託している里親への支援等の業務を総合的に実施する里親支援機関事業を推進する。

○小規模グループケアの推進

児童養護施設等において虐待などにより心に深い傷を持つ子どもに対し、職員との個別的な関係を重視したきめ細やかなケアを提供するため、家庭的な環境の中で小規模グループによるケアを行う体制の整備を着実に進める。

613か所 → 645か所

○幼稚園費の創設(新規)

児童養護施設、里親等へ措置されている子どもが幼稚園に通うための経費を支弁する。

○基幹的職員の格付け(新規)

施設において自立支援計画の作成、進行管理や職員の指導等を担う基幹的職員(スーパーバイザー)について、格付けを推進する。(一定の経験及び研修の受講を要件とする。)

○乳児院における被虐待児個別対応職員の配置

虐待を受けた子どもの入所が増加していることから、児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設及び情緒障害児短期治療施設に配置されている被虐待児個別対応職員を乳児院にも配置する。

○看護師の配置の推進

医療的ケアの必要性が高い児童養護施設に対する看護師（常勤）の配置を推進する。

53カ所 → 151カ所

○学習指導費加算の拡充

学習指導費加算を充実し、部活動等にかかる経費を支弁する。

(2) 施設退所児童等への支援の充実

○児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の拡充

児童養護施設を退所した子ども等に対し社会的な自立を促す援助を行う自立援助ホームについて、事業を充実するとともに「子ども・子育て応援プラン」に基づき、60か所を目標に設置を推進する。

○地域生活・自立支援事業（モデル事業）の実施

施設を退所した子ども等が就業や生活に関して気軽に相談できる場の提供や同じ悩みを抱える者同士が集まり情報交換等の活動を行うこと等を支援する地域生活・自立支援事業（モデル事業）を引き続き実施する。

○児童家庭支援センター事業の拡充

地域に密着した虐待・非行などの問題につき、相談・支援を行う児童家庭支援センターについて、「子ども・子育て応援プラン」に基づき、100か所を目標に設置を推進するとともに、心理療法担当職員の常勤化を図る。

○身元保証人確保対策事業の推進

児童養護施設等を退所する子どもやDV被害を受け保護された女性等が、親がいない等により身元保証人を得られず、就職やアパート等の賃借が困難となることがないように、身元保証人を確保するための事業を推進する。

(3) 施設整備費の交付対象の拡大

次世代育成支援対策施設整備交付金について、ファミリーホーム・自立援助ホームや小規模分園型母子生活支援施設の施設整備を交付対象とするとともに、心理療法室・親子生活訓練室整備加算等の対象となる施設を拡大する。

(次世代育成支援対策施設整備交付金(21,500百万円)の内数)

2. 母子家庭等自立支援対策の推進

170,627百万円→174,078百万円

(1) 母子家庭等の就業支援策等の推進

8,191百万円

○母子家庭等就業・自立支援事業

母子家庭等就業・自立支援センター等において、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供にいたるまでの一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを提供する母子家庭等就業・自立支援事業を推進する。

(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数)

○高等技能訓練促進費の拡充

看護師等経済的自立に効果的な資格養成機関の修業期間中に支給する高等技能訓練促進費の支給期間を、最後の3分の1から2分の1に延長する。

(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数)

○母子自立支援プログラム策定事業の推進

児童扶養手当受給者等の自立・就業支援のために活用する自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携のもと、同プログラムに基づいた支援を行う母子自立支援プログラム策定事業を推進する。

(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数)

(ハローワーク分については職業安定局予算に計上)

○中小企業雇用安定化奨励金

1,647百万円

(職業安定局予算に計上)

中小企業事業主が就業規則等に有期契約労働者の正社員への転換制度を新たに設け、実際に1人以上正社員に転換させた場合に、奨励金を支給し、母子家庭の母等の正社員化を促進する。(予算額には母子家庭の母等以外の者の分も含む)

**○職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施
(新規) (職業能力開発局予算に計上)**

母子家庭の母等、職業能力開発形成機会に恵まれなかった者を対象に、民間教育機関等における座学と企業内における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施する。

(職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業(10,001百万円)の内数)(予算額には母子家庭の母等以外の者の分も含む)

**○母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの開発・実施(新規) 91百万円
(職業能力開発局予算に計上)**

母子家庭の母等に対する支援に実績とノウハウを有する民間機関と共同し、母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースを開発・実施する。併せて、保育サービスを提供する。

**○マザーズハローワーク事業の拡充 2,096百万円
(職業安定局予算に計上)**

マザーズハローワーク事業の拠点を拡充するとともに、就職のための子育て支援ネットワークの強化、求人者への助言・指導等による仕事と子育てが両立しやすい求人の確保、出張相談等を実施する。

○養育費相談支援センター事業 69百万円

養育費相談支援センターにおいて、養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行う。

(2) 母子家庭等の自立を促進するための経済的支援

165,887百万円

○児童扶養手当 160,847百万円

離婚による母子世帯等、父と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、それら子どもについて手当を支給し、児童福祉の増進を図る。

○母子寡婦福祉貸付金 5,040百万円

母子家庭等の自立を促進するため、母子寡婦福祉貸付金の貸付による経済的支援を行う。

3. 配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）への対策等の推進

4, 480百万円→5, 003百万円

○配偶者からの暴力被害者等に対する一時保護委託費の充実

配偶者からの暴力被害者等の一時保護委託における同伴児童のうち特に乳幼児に対するケアを充実するため、新たに乳幼児用の単価を設定する。

（婦人施設措置費（2, 160百万円）の内数）

○婦人保護施設における子どものケアの充実

婦人保護施設における同伴児童のケアの充実を図るための指導員を配置する。

（婦人施設措置費（2, 160百万円）の内数）

○人身取引被害者や外国人DV被害者を支援する専門通訳者養成研修の実施（新規）

人身取引被害者及び外国人DV被害者の適切な支援を確保するため、人身取引及びDVの専門的な知識を持った通訳者を養成する研修を実施する。

（児童虐待・DV対策等総合支援事業（2, 799百万円）の内数）

平成21年度母子寡婦福祉対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局
家庭福祉課 母子家庭等自立支援室

(平成20年度予算) (平成21年度概算要求)
170,627百万円 → 174,078百万円

1 子育て・生活支援、就業支援、養育費確保策等の推進

6,276百万円 → 8,191百万円

(1) 就業支援策の推進

「福祉から雇用へ」推進5か年計画を踏まえ、可能な限り就業による自立と生活の向上が図られるよう福祉・雇用の両面にわたる支援を行うことにより、地域における母子家庭の母等の就業・自立支援策の充実を図る。

○母子家庭等就業・自立支援事業

母子家庭等就業・自立支援センター等において、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業を推進する。

(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数)

○母子自立支援プログラム策定等事業

児童扶養手当受給者等の自立・就業支援のために、母子家庭の母の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワークや母子家庭等就業・自立支援センターと緊密に連携しつつ、きめ細かな就業支援等を行うとともに、直ちに就業に移行することが困難な母子家庭の母について、NPO法人等と連携し、ボランティア活動等への参加を促し、就業意欲の醸成等を図る母子自立支援プログラム策定等事業を推進する。

また、ハローワークにおいては、「就労支援チーム」の体制、支援機能の向上等により、支援対象者に対する就労支援を一層推進する。

(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数、ハローワーク分については職業安定局予算に計上)

○母子家庭自立支援給付金事業

・高等技能訓練促進費等事業の拡充

看護師等経済的自立に効果的な資格を取得するため2年以上養成機関で修業する場合において、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費を支給するとともに、入学金の負担を考慮した入学支援修了一時金を支給する。

また、平成21年度においては、高等技能訓練促進費の支給期間について、従来の修業期間の最後の1/3(上限12か月)を後半1/2(上限18か月)に延長する。(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数)

・自立支援教育訓練給付金事業

地方公共団体が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座修了後に受講料の一部を支給する。

(母子家庭等対策総合支援事業(2,843百万円)の内数)

○中小企業雇用安定化奨励金 1,647百万円

中小企業事業主が就業規則等に有期契約労働者の正社員への転換制度を新たに設け、実際に1人以上正社員に転換させた場合に、奨励金を支給し、母子家庭の母等の正社員化を促進する。(予算額には母子家庭の母等以外の者の分も含む)(職業安定局予算に計上)

○母子家庭の母等に対する職業訓練の実施

・職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施(新規)

母子家庭の母等、職業能力開発形成機会に恵まれなかった者を対象に、民間教育機関等における座学と企業内における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練等を実施する。

(職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業(10,001百万円)の内数)(予算額には母子家庭の母等以外の者の分も含む)(職業能力開発局予算に計上)

・母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの開発・実施(新規) 91百万円

母子家庭の母等に対する支援に実績とノウハウを有する民間機関と共同し、母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースを開発・実施する。併せて、保育サービスを提供する。(職業能力開発局予算に計上)

・準備講習付き職業訓練の実施 838百万円

「自立支援プログラム」の対象者である母子家庭の母等の職業的自立を促すための方策として、就職の準備段階としての「準備講習」に引き続き実際の職業就職に必要な技能・知識を習得するための「職業訓練」を行う準備講習付き職業訓練を実施する。(職業能力開発局予算に計上)

○マザーズハローワーク事業の拡充 2,096百万円

マザーズハローワーク事業の拠点を拡充するとともに、就職のための子育て支援ネットワークの強化、求人者への助言・指導等による仕事と子育てが両立しやすい求人の確保、出張相談等を実施する。(職業安定局予算に計上)

○在宅就業の支援 15百万円

子育てと生計の維持という二重の負担を抱える母子家庭の母が良質な在宅就業を得るため、専門的知識やノウハウが必要とされる企業からの受注及び再発注のあっせんを行う事業等について支援を行う。

(2) 養育費確保策の推進

○養育費相談支援センター事業

69百万円

養育費相談支援センターにおいて、養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る。

○母子家庭等就業・自立支援事業（再掲）

母子家庭等就業・自立支援センター等において、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取り決め等について相談・情報提供を行うこと等により、養育費の確保を図る。（母子家庭等対策総合支援事業（2, 843百万円）の内数）

(3) 子育て・生活支援策の推進

○母子家庭等日常生活支援事業

母子家庭の母等が、自立のための資格取得や疾病などにより一時的に生活援助、保育のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣する。

（母子家庭等対策総合支援事業（2, 843百万円）の内数）

○ひとり親家庭生活支援事業

母子家庭の母等が自立に向けた生活の中で直面する諸問題の解決のための相談支援事業、土日・夜間電話相談事業等や、その子どもの精神的安定を図るための児童訪問援助事業等、ひとり親家庭の生活の安定に向けた総合的な支援を実施する。

（母子家庭等対策総合支援事業（2, 843百万円）の内数）

○子育て短期支援事業

親の病気、残業などの場合に児童養護施設等において一時的に預かるショートステイ、トワイライトステイを実施する。

（次世代育成支援対策交付金（40, 000百万円）の内数）

○身元保証人確保対策事業

母子生活支援施設等を退所する母子等が、身元保証人を得られず、就職やアパート等の賃借が困難となることのないよう、身元保証人を確保するための事業を推進する。

（児童虐待・DV対策等総合支援事業（2, 799百万円）の内数）

○母子生活支援施設における支援

・特別生活指導費加算

障害のある親等処遇が困難な母子については、手厚い保護・指導が必要であることから、母子指導員を加配する。

（児童入所施設措置費（81, 344百万円）の内数）

・夜間警備体制強化加算

夫等からの暴力を理由とする入所者が増加していることに伴い、これらの母子を追って別れた夫等が警備体制の手薄な夜間に踏み込む等により、母子や職員に不安を与えたり、危害を及ぼすことを防止する観点から夜間警備体制を強化する。

（児童入所施設措置費（81, 344百万円）の内数）

- ・ **小規模分園型（サテライト型）母子生活支援施設運営費**
母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち、早期の自立が見込まれる者について地域社会の中の小規模な施設で生活することによって自立を促進する。
(児童入所施設措置費（81,344百万円）の内数)
- ・ **母子生活支援施設の保育機能強化加算**
母子生活支援施設の保育機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の子どもを受け入れることにより子育てと仕事の両立を支援する。
(児童入所施設措置費（81,344百万円）の内数)
- ・ **被虐待児受入加算**
職員との信頼関係の構築及び愛着の形成などのため、入所当初の関わりが特に重要であることから、虐待を受けた子どもへの支援の充実を図るため、その受入児童数（入所後1年間）に応じて、職員の雇上や日常生活諸費等を支弁する。
(児童入所施設措置費（81,344百万円）の内数)
- ・ **施設整備の充実**
次世代育成支援対策施設整備交付金において、小規模分園型（サテライト型）母子生活支援施設の施設整備を交付対象とする。
(次世代育成支援対策施設整備交付金（21,500百万円の内数）)

2 自立を促進するための経済的支援 164,351百万円 → 165,887百万円

- (1) **児童扶養手当** 160,847百万円
離婚による母子世帯等、父と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、それら子どもについて手当を支給し、児童福祉の増進を図る。
- (2) **母子寡婦福祉貸付金** 5,040百万円
母子家庭等の自立を促進するため、母子寡婦福祉貸付金の貸付による経済的支援を行う。

新たな制度体系の設計に関する意見 少子化特別部会・基本的考え方に対する意見

平成20年9月5日
(社)全国私立保育園連盟

社会保障審議会少子化対策特別部会の「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」(以下「基本的考え方」という)で示されている保育の仕組みに関する論点について、次のように当連盟保育制度検討会においてとりまとめた意見を表明します。

1. 「基本的考え方」の制度体系の骨格について

○制度設計の骨格となる考え方として、「1. 基本認識」から「2. サービスの量的拡大」「3. サービスの質の維持・向上」そして「4. 財源・費用」の項の要点について以下のようを考えます。

① すべての子どもの健やかな育ちを支援することを前提に、働き方の改革と子育て支援の社会的基盤の構築を目指すとし「未来への投資」であるという基本認識は、女性の就労支援という労働政策としての保育の受け皿づくりに偏っていたこれまでの議論から、子どもの育ちや子どもの最善の利益という視点に引き戻して検討されているものであり、高く評価するとともに、この視点を貫いた制度設計であることを願い大いに期待します。

② 効果的な財政投入が必要であり、そのためには社会全体(国、地方公共団体、事業主、個人)による負担で重層的に支え合う仕組みが求められるとし、さらに、地方財政への配慮等により不適切な地域格差が生じないように考えられています。これは、次世代育成支援施策として国を挙げて取り組むとともに、地方への配慮を念頭に制度設計が考案されているということであり大いに評価します。

ただ、「社会全体の負担の合意」や「支え合う」については評価できますが、具体的施策として考える場合、税を基本とした方式で検討して頂きたいと考えます。なお、育児保険制度の方向は様々な問題があり慎重な議論を要望します。

③ 仕組みの全体的な構想は、子どもの最善の利益を保障し、健やかな育ちを支援するために、「『質』が確保された『量』の拡大」と、「質の維持・向上」を基本としています。このため職員処遇のあり方や専門性の向上、職員配置、子どもの生活空間等保育環境の在り方について検討の必要性を指摘する等、保育現場の願いを生かした制度設計への「思い」について高く評価するとともに、仕組みの中には是非生かして頂きたい内容であると考えます。

こうした「基本的認識」や「質の確保された量の拡大」、「質の維持向上」、「財源論」等については、私たち保育現場の問題意識と重なるところが多く、こうした考えに基づいた制度設計を大いに望むところです。

次に、上記の基本的な考え方を含みつつ、制度的な論点を「5. 保育サービス提供の仕組みの検討」に沿いながら、以下のように絞り、それぞれについて考え方を示します。

2. 保育制度設計にかかわる主な論点

- ① 「希望するすべての人が安心して子育てしながら働くことができる」ことをベースに、多様な選択が可能となる仕組み
- ② 全国どこにおいても一定水準の保育機能が確保され、質の向上が図られること
- ③ 良好な育成環境の保障等、対人社会サービスとしての特性・公的性格を踏まえること
- ④ 多様な選択を可能とするため、新しい保育メカニズムを基本に検討していくことが考えられる
- ⑤ 全国どこでも必要な保育サービスが保障されるよう、客観的な必要性の判断基準の導入
- ⑥ 契約などの利用方式は選択を可能とする方向で、需給バランスの改善と並行して検討していく。選択が、保護者と子どもの利益が一致しない場合子どもの利益に配慮し、必要度の高い家庭の利用が損なわれないために、保育サービスの提供の責任を有する市町村等が適切に関与する
- ⑦ これらの仕組み導入には、(認可保育園を基本とした「質」の確保された)「量」が保障され、裏付ける財源が確保されることが不可欠である
- ⑧ 保育サービスが利用する保護者の生活圏で提供され、地域と密接であることから地方公共団体が保育機能や質の向上に適切な権限を発揮できる仕組み
- ⑨ 都市部と問題の質や内容が異なる過疎地域において、保育機能や子育て支援機能の維持向上が図れるような適切な支援が必要
- ⑩ 幼稚園の預かり保育や認定こども園について就学前保育・教育のあり方全般を検討する

3. 論点についての見解

① 対象と⑤必要度について

「すべての子どもの健やかな育ちの支援」という次世代育成支援の目指す新制度体系の趣旨とともに、保育・子育て支援の対象については、保育所機能も限定的な「保育に欠ける」という対象規定ではなく、「保育を必要とする家庭」と考えるべきでしょう。

この場合、「保育を必要とする」家庭については、多様となり、必要度が異なります。そこで、⑤の論点のように、必要度の要素について判定することが求められます。週6日の通常保育が必要なのか、あるいは子育て広場や一時保育等の地域子育て支援が必要なのかについては、客観的な基準に基づいた市町村の公正な判定が欠かせません。

② 保育機能の水準について

保育の質を確保するためには、保育条件や保育環境が国の基準として整っていなければなりません。現行の保育士定数や面積基準等の最低基準は改善すべき点は多いですが、下げることのできない水準です。子どもの最善の利益が、住む地方によってばらばらで違ってよいものではありませんし、そもそも子どもの保育条件に高低があってはなりません。

さらに欧州各国に比べて低水準にある職員定数や保育室、園庭などの環境条件について、子どもの遊びや様々な活動、食事など全般的な生活を保障するためには、機能面からみた改善をしていかなくはならないでしょう。そのためにも、現行の最低基準は崩してはなりません。

③ 対人社会サービスについて

対人社会サービスという表現になっていますが、保育事業の原点は、児童福祉です。

児童憲章(前文と12項目)、児童福祉法(2条、24条、51条、55条等)、子ども権利条約(3条、18条等)などによっても明らかなように公的な枠組みがはずせません。「基本的考え方」にあるように「保育サービスの提供の責任を有する市町村等が適切に関与する仕組み」を検討すべきでしょう。

④ 利用方式・選択について

選択が可能になる仕組みということ言えば、現在もシステム上は選択できます。ただし供給量の少ない地域においては選択の幅が少なくなり、あるいは待機児童となってしまいます。したがって、本来、自由に選ぶことができるためには、前提として質の確保された供給量の拡大が必要となります。

⑤ 保育の必要性の判断基準の導入について

現在の「保育に欠ける」要件に加えて、虐待の恐れのある家庭や障害をもつ子ども、過疎地等で近くに友達を得られない子どもなども含めた判断基準が必要です。

⑥ 市町村等の関与について

公的関与の仕組みをきっちりと組み、優先されるべき家庭の認定や、受け入れについての応諾義務を課すことなどが必要です。また、自治体が保育費用を保障し、利用者負担(保育料)を自治体に納入することによって、保育園は任意に運営されているものではなく公的責任が明確になり、利用者にとって「安心して子どもを育てながら働くことができる」仕組みとなるといえるでしょう。

⑦ 選択できる量の確保について

「保護者とサービス提供者の契約など利用方式のあり方」については、「多様なニーズに応じた選択を可能とする方向で、需給バランスの改善とともに並行して検討」としており、この点は上記の④と重なりますが、「基本的考え方」でいう「選択が可能な方式」は、認可保育園を基本として供給体制が需要を上回らない限り、実施できない利用方式ということになります。

⑧ 保育は生活圏で提供することについて

自由に選ぶこと、しかも市町村を超えてまでも選択できることが、いかにも良いことであるかのように流布されていますが、「基本的考え方」では、子どもの保育が生活圏で提供され、地域と密接であるべきことという極めて賢明な指摘をされており、小地域における子育て支援の資源としての保育園を、深くご理解頂いていると大いに評価しています。「保育」という小地域での営みにとって、一部で強調されている「自由な選択」という「直接契約制」論のもつ特徴が、子どもの保育という現実では有効に機能しないということでしょう。そのためにも、保育制度は市町村の関与で、子どもの利益にきちんと焦点をあてた仕組みとすべきだと考えます。

⑨ 地方の子育て支援・保育機能の支援

ともすると都市部の過密地のことにばかり議論がなされる傾向がありますが、わが国の保育園は圧倒的多数が地方に存在しています。女性労働力の開発という就労支援が大幅に望めず、少子化傾向の強い地方において、保育園運営がますます厳しくなっています。地方においても都市においても、保育園保育がこれまで以上に、生き生きと子育て支援活動を展開できるような運営基盤の安定化策などの施策が是非望まれるところです。

⑩ 就学前保育・教育のあり方全般に関する検討について

就学前保育・教育のあり方が今後ますます議論に上ってくるでしょうが、その際、子どもの生活全体をとらえた検討が必要であり、文部行政のみで進めるのではなく、福祉の視点もしっかりと組み込んだ検討が総合的に行われることが必要だと考えます。

4. これまでの保育制度改革議論について

これまで保育制度の議論は内閣府の審議機関（規制改革会議等）が中心となり展開され、制度変更の方向として、現行制度の根幹にかかわるいくつかの課題が俎上にのぼっています。子どもの最善の利益を求める仕組みからみて、最も危惧するのは、イ．直接契約・直接補助方式 ロ．最低基準の弾力化や地方への委任 ハ．育児保険制度の創設などです。

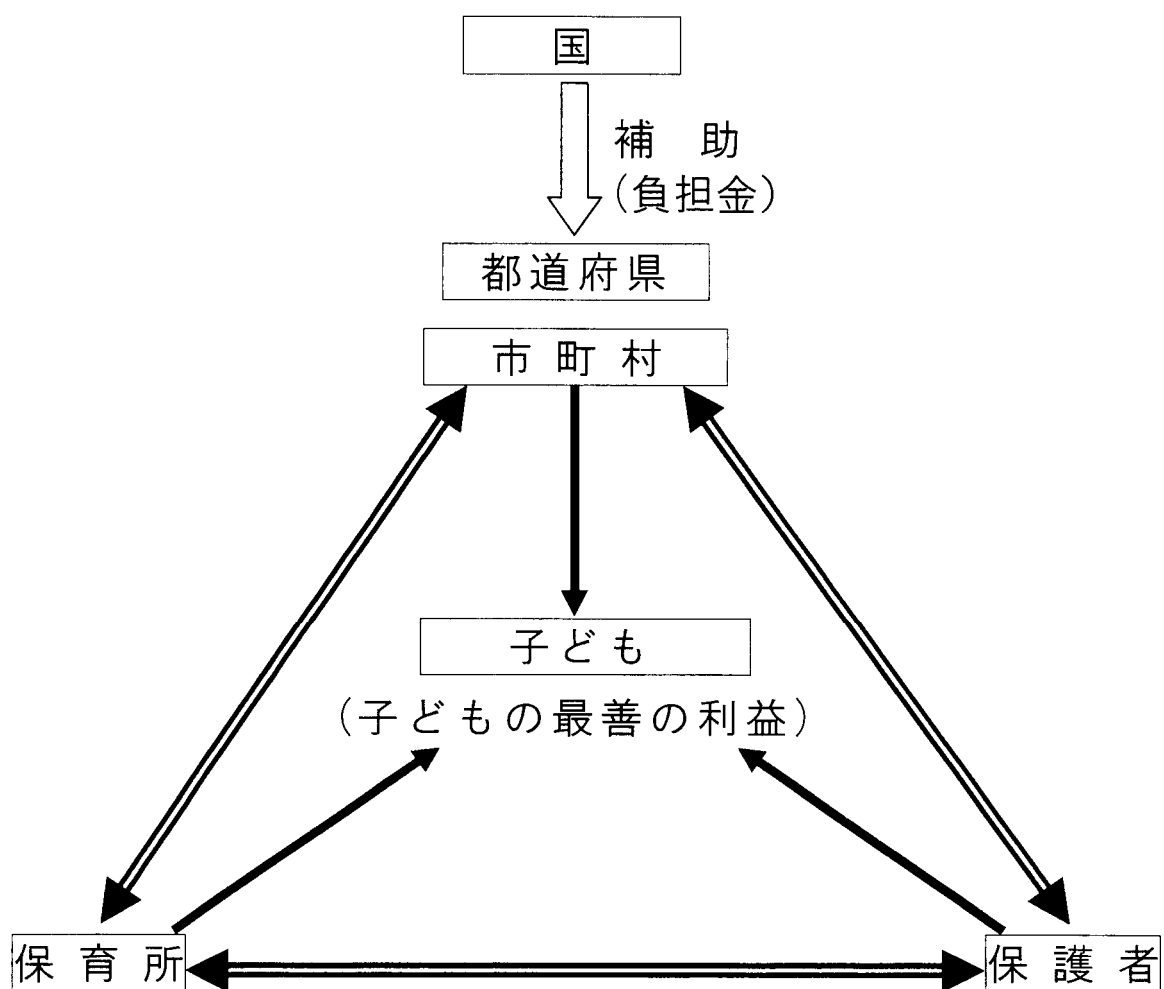
これらの課題がもっているシステムに対する考え方の問題点は、「保育」を、子どもの育ちや、子どもの最善の利益の保障から限りなく引離してしまう弊害があり、危惧されることです。保育制度は保護者の就労支援とともに、何よりも子どもの健やかな育ちの保障を基本にすえて構築されるべきです。

保育所保育指針では、「保育所の保育は、子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培う」としています。保育園を労働政策や経済政策的観点で捉える側面も100%否定するものではありませんが、その枠組みの中で、日々生活している子どもたちの姿と育ちを忘れてはならないでしょう。子どもの最善の利益を達成するために行政、保護者、保育園の三者がトライアングルを組み、それぞれの立場で協力しながら、子どもを守り育てていくというのが仕組みの根幹です。

なお、規制改革会議の中間報告(H20.7.2)では、直接契約は、供給側が利用者を逆選択するという懸念に対して、「公立保育所をセーフティーネットとして位置づけ、障害児保育や低所得層の優先入所等、受け入れ強化を図る」としています。このことは、一方で選択できる仕組みを強調しながら、他方で障害児を抱える家庭や低所得層は、公立保育所へ行きなさいという、選択できない状況に押し込む矛盾した論理になっています。これは、かつての「施設収容主義」を彷彿とさせる論理で、いまだに政府機関で主張されていることに驚かざるを得ません。

以上

(参 考) イメージ図【トライアングル】



平成20年9月5日

次世代育成支援の社会的基盤の整備への意見

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育協議会
全国保育士会

1. すべての子どもを対象にする「基本的考え方」を支持する

- 「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」（以下「基本的考え方」という）は、すべての子どもの健やかな育ちを「未来への投資」とし、保育・子育て支援サービスから要保護児童の社会的養護体制まで、質の確保と量を拡充する新制度体系を構築するとしている。
- 新しい制度体系の構築にあたっては、質の確保と量の拡充の必要性のバランスを勘案すること、良好な育成環境を実現させるため保育環境や保育従事者の労働条件の改善等に国、地方公共団体に相当額の財源が必要であることとする考えを支持する。
- 全国保育協議会（公私21,000の保育所を会員とする）、全国保育士会（18万人の保育士を会員とする）は、「基本的考え方」の方向性に認識をともにしている。また全保協は、「すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現」との将来ビジョンを掲げ事業活動を進めており、その理念は「基本的考え方」に連なる。

2. 国の大規模な財政投入が必要である

- 国が、児童福祉法第2条の公的責任のもとに、地方公共団体とともに今日の子育ち・子育てニーズの質量の多様化・増加に応えるための次世代育成支援策を拡充する整備計画をはかり、それらを確実に実現していくことを期待する。
- エンゼルプラン、新エンゼルプラン、子ども・子育て応援プランでは、計画実現に十分な財源が確保されなかった。少子化・次世代育成支援対策が待ったなしの現状下、国の「英断」による大規模な財政投入を期待する。

3. 保育は子どもの発達保障のセーフティネットである

- 保育は児童福祉のセーフティネットの要である。国が子どもの健全な発達保障を実現することはナショナルミニマムとして必要不可欠なことである。
- すべての子どもを対象にする保育・子育て支援サービスの整備と水準確保には、相応の時間と財源確保が必要である。その過程においては、国として適切な利用と優先順位の調整をすることが不可欠であり、あわせて今日的な保育の利用条件の範囲を拡大していく必要がある。
- 現在、保育・子育てサービスに地域格差が生じている。生まれ育つ地域の地方公共団体の財政等による格差を、国の改善方策をもって利用の機会均等と質（水準）を保障すべきで、そこに地方公共団体の責任と役割を堅持することが不可欠である。

4. 保育制度への市場原理導入等は反対する

- 規制改革会議や地方分権推進委員会等は保育制度への市場原理導入（直接契約、直接補助方式）や保育所の最低基準の地方公共団体への委譲等を提示したが、国の責任で築いてきた公的な保育制度の基盤を崩し、後退させるとの強い危機感のもとに、断固反対する。
- 「未来への投資」とは、今日的に次代を担う子どもの発達保障を第一義に考えるべきことであり、労働力確保だけの政策ではないことを強調されたい。
- 規制改革会議「中間とりまとめ」では、「障害児や低所得世帯の児童の受入れを

拒否するのではないかといった懸念が持ち上がるが、そうした状況を回避するにはセーフティネットとして公立保育所の位置づけを明確化し、障害児保育の実施や低所得層の優先入所等、受入体制の整備・強化を進める」とあるが、保育の利用の機会均等を特定化するものであり、反対する。

5. 「子ども」を主体とする保育の質と量の整備が必要である

- 新待機児童ゼロ作戦の検討において、保育制度の「利用者の立場に立つ改革」の必要が強調されている。保育の利用は「子ども」が主体であり、保育制度には子どもの最善の利益を追求する使命と役割があることをあらためて明確にされたい。
- 未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会を実現するためには、子どもの育つ権利を保障する保育・子育て支援サービスの今日的・社会的な意義を明確にし、新制度体系による質・量の整備をはかることが重要である。こうした政策実現への国民の理解と支持を得る必要がある。

6. 保育の環境の質的改善が不可欠である

- 保育所では212万人余の子どもの育みに対応している。特に都市部等では待機児童対策のため入所定員以上（125%）の子どもを受入れ、11時間を超える保育の長時間化、3歳未満の乳幼児保育、病児・病後児や障害がある子どもへの保育、また保護者への支援などと、求められる役割、機能が多様化、深化している。
- また家族の関係性が変化するなかで、保育所等を地域の子育て支援等の拠点に位置づけ、子育て・家族関係を支えるソーシャルワーク機能を有する相談・支援体制を強化することが求められている。
- しかし、今日的な保育ニーズの質量の変化に応えようにも、保育現場はもはや努力の限界にある。特に、保育の担い手である保育士等が安心して働き続けられるための職員配置の改善、保育士等の育成・研修の充実および労働条件等の整備が緊急的な課題である。
- 60年間改善されてない最低基準についても、子どもの育ちに必要な保育所の環境と機能面から科学的に立証し、国の責任のもとに改善・整備していくことが重要である。

7. 後期行動計画の実効ある実現のためには財政投入が必要である

- 子どもはおとなや社会のなかで育つ。保育所は地域と住民の生活の営みに密着した子育てを支える社会的な組織で、保育所の集約性には限界がある。
- 今日的には、都市化・過疎化にあって地域でのコミュニティ再生の役割をも担う社会的資源として、保育所の適切な整備と機能強化が必要である。
- 「基本的考え方」に「地方公共団体の適切な関与の下で、誰もが、どこに住んでも必要なサービスを選択し、利用できるよう」とある。画一的な行動計画にならないよう、後期行動計画は潜在的な保育ニーズ等も参酌し、地域の質・量に適した計画内容とすべきある。国が示す調査基準等にそって、地方公共団体が確実に検証し、実効性のある行動計画を策定する必要がある。
- 1万余の公立保育所への一般財源化は、非正規保育者の急増や保育費の削減等、保育の実施に対し困難をもたらしている。公立保育所の問題は地方公共団体（行政）の課題であり、改善が必要である。「誰もが、どこに住んでも、必要なサービスを選択し、利用できる」とするなら、それを実現するための地方公共団体への財政政策が必要である。
- 虐待を受けた子どもなど社会的養護を担う児童福祉施設等の最低基準や措置費の改善は喫緊な課題である。児童福祉法等の一部改正法案の早期成立と附帯決議にそって国において次世代育成支援策において総合的に体系化し、整備を実現されたい。

第10回社会保障審議会 少子化対策特別部会 平成20年9月5日	資料5
---------------------------------------	-----

少子化対策特別部会の「基本的な考え方」に対する意見

社会福祉法人日本保育協会
理事 上村 芳夫

1. 少子化対策の大幅な拡充

2. 民間保育園の現状と保育施策の思い切った拡充

3. 保育制度改革について
 - ① 制度改革への危惧
 - ② 都市と地方の格差
 - ③ 入所要件の見直し
 - ④ 直接契約・直接補助制度の導入
 - ⑤ 最低基準の見直し

4. 保育現場の意見を反映した議論の要望

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた 基本的考え方 概要

[平成20年5月20日 社会保障審議会 少子化対策特別部会とりまとめ]

- 「子どもと家族を応援する日本重点戦略」を受け、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方をとりまとめたもの。
- 引き続き、税制改革の動向を踏まえつつ、以下の基本的考え方に基づき、具体的制度設計を速やかに進めていく必要がある。

1 基本認識

～新制度体系が目指すもの～

- ① すべての子どもの健やかな育ちの支援
- ② 結婚・出産・子育てに対する国民の希望の実現
- ③ 未来への投資(将来の我が国の担い手の育成の基礎等)

～新制度体系に求められる要素～

- ① 包括性・体系性 (様々な考え方に基づく次世代育成支援策の包括化・体系化)
- ② 普遍性 (誰もが、どこに住んでいても、必要なサービスを選択・利用できる)
- ③ 連続性 (育児休業から小学校就学後まで切れ目がない)

効果的な財政投入 ・ そのために必要な財源確保 ・ 社会全体による重層的な負担

2 サービスの量的拡大

- ・ 子育て支援サービスは、全般的に「量」が不足(必要な人が必要な時に利用できていない)。大きな潜在需要を抱えている。
- ・ 限られた財源の中、「質」の確保と「量」の拡充のバランスを常に勘案し、「質」の確保された「量」の拡充を目指す必要。
- ・ 「量」の抜本的拡充のためには、多様な主体の多様なサービスが必要であり、参入の透明性・客観性と質の担保策が必要。

3 サービスの質の維持・向上

《全体的事項》

- ・ 質の高いサービスによる子どもの最善の利益の保障が重要。質の向上に向けた取組の促進方策を検討すべき。

《保育サービス》

- ・ 役割の拡大に応じた保育の担い手の専門性の向上、職員配置や保育環境の在り方の検討が必要。
- ・ 保育サービスの「質」を考えるに際しては、認可保育所を基本としつつ、保育サービス全体の「質」の向上を考える必要。

4 財源・費用負担

- ・ 次世代育成支援は、「未来への投資」や「仕事と子育ての両立支援」の側面も有し、社会全体(国、地方公共団体、事業主、個人)の重層的負担が求められる。
- ・ 給付・サービスの「目的・受益」と「費用負担」は連動すべきことを踏まえ、関係者の費用負担に踏み込んだ議論が必要。
- ・ 地方負担については、地域特性に応じた柔軟な取組を尊重しつつ、不適切な地域差が生じないような仕組みが必要。
- ・ 事業主負担については、「仕事と子育ての両立支援」や「将来の労働力の育成」の側面、給付・サービスの目的等を考慮。
- ・ 利用者負担については、負担水準、設定方法等は重要な課題。低所得者に配慮しつつ、今後、具体的議論が必要。

5 保育サービスの提供の仕組みの検討

- ・今日のニーズの変化に対応し、利用者の多様な選択を可能とするため、良好な子どもの育成環境と親の成長を支援する対人社会サービスとしての公的性格や特性も踏まえた新しい保育メカニズム(完全な市場メカニズムとは別個の考え方)を基本に、新しい保育サービスの提供の仕組みを検討していくことが必要。
- ・「保育に欠ける」要件については、より普遍的な両立支援、また全国どこでも必要なサービスが保障されるよう、客観的にサービスの必要性を判断する新たな基準等の検討が必要。
- ・契約など利用方式の在り方についても、新しい保育メカニズムの考え方を踏まえ、利用者の選択を可能とする方向で検討。
- ・その際、必要度の高い子どもの利用の確保等、市町村等の適切な関与や、保護者の選択の判断材料として機能しうる情報公表や第三者評価の仕組み等の検討が併せて必要。また、地方公共団体が、地域の保育機能の維持向上や質の向上に適切に権限を発揮できる仕組みが必要。
- ・新しい仕組みを導入する場合には、保育サービスを選択できるだけの「量」の保障と財源確保が不可欠。
- ・幼稚園と保育園については、認定こども園の制度運用の検証等も踏まえた就学前保育・教育の在り方全般の検討が必要。

6 すべての子育て家庭に対する支援等

- ・新制度体系における対象サービスを考えるに際しては、仕事と子育ての両立支援のみならず、すべての子育て家庭に対する支援も同時に重要。その量的拡充、質の維持・向上、財源の在り方を考えていくことが必要。

7 多様な主体の参画・協働

- ・保護者、祖父母、地域住民、NPO、企業など、多様な主体の参画・協働により、地域の力を引き出して支援を行うべき。
- ・親を一方的なサービスの受け手とするのではなく、相互支援など積極的な親の参画を得る方策を探るべき。

8 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する配慮

- ・新制度体系の設計に当たっては、虐待を受けた子ども、社会的養護を必要とする子ども、障害児など特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する配慮を包含することが必要。

9 働き方の見直しの必要性…仕事と生活の調和の実現

- ・少子化の流れを変えるためには、子育て支援サービスの拡充と同時に、父親も母親も、ともに子育ての役割を果たしうるような働き方の見直しが不可欠。仕事と子育てを両立できる環境に向けた制度的対応を含め検討すべき。

以上の基本的考え方を推進していくため、今後、サービスの利用者(将来の利用者含む)、提供者、地方公共団体、事業主等、多くの関係者の意見を聴くとともに、国民的議論を喚起し、次世代育成支援に対する社会的資源の投入についての合意を速やかに得ていくことが必要である。その上で、投入される財源の規模に応じた進め方に留意しつつ、その具体的制度設計について、国民的な理解・合意を得ていく必要がある。

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた

基本的考え方

平成20年5月20日
社会保障審議会
少子化対策特別部会

昨年末の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(以下「重点戦略」という。)のとりまとめを受け、社会保障審議会少子化対策特別部会においては、本年3月より、6回に渡り、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた議論を行い、今後の具体的な制度体系設計の検討に向け、以下のとおり基本的考え方をとりまとめた。

我が国の少子化の現状は猶予を許さないものであり、また、国民の高い関心もある。こうしたことを念頭に、経済財政諮問会議や地方分権改革推進委員会などから様々な指摘が出されていることも踏まえながら、引き続き、税制改革の動向を踏まえつつ、必要な財源の手当を前提として、以下の基本的考え方に基づき、速やかに議論を進めていく必要がある。その際、社会保障国民会議においても関連する議論が行われており、連携を図りながら議論を進めていく必要がある。

1 基本認識

(1) 新制度体系が目指すもの

(すべての子どもの健やかな育ちの支援)

- 次世代育成支援のための新たな制度体系(以下「新制度体系」という。)においては、「すべての子どもの健やかな育ちの支援」という考えを基本におくことが重要である。

(結婚・出産・子育てに対する国民の希望の実現)

- 重点戦略で示されたとおり、我が国においては、結婚・出産・子育てに対する国民の希望と現実が大きく乖離している現状がある。この乖離を生み出している社会的要因を取り除くことを通じ、国民の希望する結婚・出産・子育てが実現できる社会としていくことが求められている。

(働き方の改革と子育て支援の社会的基盤の構築)

- また、人口減少下における持続的な経済発展の基盤としても、「若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現」と「国民の希望する結婚や出産・子育ての実現」の二点を同時達成することが必要であり、就労と出産・子育ての二者択一構造を解決する必要がある。

そのためには、「働き方の改革による仕事と生活の調和の実現」という考え方と、「親の仕事と子育ての両立や家庭における子育てを支援する社会的基盤の構築」という考え方の両面を基本におくことが必要である。

(未来への投資)

- 新制度体系においては、次世代育成支援が、良好な育成環境の実現により、子どもの成長に大きな意義を有するとともに、社会問題の減少など長期的な社会的コストの低減も期待され、また、将来の我が国の担い手の育成の基礎となるものであり、「未来への投資」であるという視点を共有する必要がある。

(2)新制度体系に求められる要素

(包括性・体系性)

- 新制度体系においては、給付内容や費用負担がそれぞれの考え方にに基づき行われている次世代育成支援に関する給付・サービス(※)を、広く包括的に捉えた上で、関係府省間において連携を図りつつ、体系的に整理していくことが必要である。

※ 次世代育成支援に関する給付・サービスについては、

- ・ 現物給付として、保育・放課後児童クラブといった仕事と子育ての両立を支えるサービスの他、地域子育て支援拠点事業などの子育て支援サービス、妊婦健診・乳幼児健診等の母子保健サービス、児童虐待防止や社会的養護など
- ・ 現金給付として、児童手当・育児休業給付などが含まれる。

これらサービス・給付が、市町村や都道府県の連携等により、総合的に行われることが必要。

(普遍性)

- 新制度体系においては、地方公共団体の適切な関与の下で、誰もが、どこに住んでいても、必要なサービスを選択し、利用できるようにすることが必要である。

(連続性)

- 新制度体系においては、事業主の取組と地方公共団体の取組の連結や十分なサービス量の確保等を通じ、育児休業明けの保育所入所、就学後の放課後児童クラブの利用等、切れ目ない支援が行われるようにすることが必要である。

(3) 効果的な財政投入、そのために必要となる財源確保と社会全体による重層的な負担

- 我が国の次世代育成支援に対する財政投入は、諸外国に比べ規模が小さい(※)。今後、サービス量の拡大を行っていくためには、一定規模の効果的財政投入が必要である。そのために、税制改革の動向を踏まえつつ検討を行い、必要な負担を次世代に先送りするようなことはあってはならない。

※児童・家族関係社会支出の対GDP比を見ると、欧州諸国が2～3%であるのに対し、日本は1%未満となっている。また、日本の社会保障全体に占める児童・家族関係社会支出は4%に過ぎず、欧州諸国と比較しても、とりわけ人生前半期に対する社会支出が際だって低い。

- 新制度体系において必要な費用の負担のあり方を考えるに際しては、次世代育成支援が、将来の我が国の担い手の育成を通じた社会経済の発展の礎(未来への投資)という側面を有することを踏まえ、社会全体(国、地方公共団体、事業主、個人)で重層的に支え合う仕組みが求められる。
- 今後、国民的議論を喚起し、次世代育成支援に対する社会全体での負担の合意を得る努力を行うことが必要である。

2 サービスの量的拡大

(1) 「質」が確保された「量」の拡充

- 次世代育成支援に対する財政投入全体の規模の拡充が必要であるが、緊急性の高さや実施や普及に時間がかかることを考慮し、とりわけサービス(現物給付)の拡充に優先的に取り組む必要がある。
- 我が国の子育て支援サービスは、全般的に「量」が不十分であり、保育サービス、放課後児童クラブや、地域子育て支援拠点、一時預かり、社会的養護など、様々なサービスにおいて、必要な人が必要な時に利用可能な状態にはなっていない。特に、保育サービスや放課後児童クラブなど、仕事と子育ての両立を支えるサービスについては、サービス基盤の整備と、女性の就業希望の実現が相互に関連するため、大きな潜在需要を抱えている。
- 保育サービス等については、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において10年後(2017年)の目標として掲げられたサービス量の実現に向け、「新待機児童ゼロ作戦」の展開等により、待機児童の多い地域への重点的取組とともに、女性の就業率の高まりに応じた潜在需要にも対応し、スピード感を持って量的拡大をすることが必要である。
- その際には、限られた財源の中で、子どもの健やかな育成のために必要な「質」の確保と、「量」の拡充の必要性のバランスを常に勘案することが求められる。

(2) 「量」の拡充に向けた視点・留意点

- 保育サービス等の抜本的な「量」の拡充を実現するためには、認可保育所の拡充を基本としつつ、多様な主体が、働き方やニーズの多様化に対応した多様なサービスを提供する仕組みとしていくことが必要である。その際、多様な提供主体の参入に際しての透明性・客観性を高めるとともに、「質」の担保の方策を考えていく必要がある。
- また、従事者の中長期的な需給を見通しながら、その確保のための方策を検討していく必要がある。その際には、仕事と生活の調和や働き甲斐、キャリアパスなど、人材の定着に向けた働き方や処遇のあり方についても、併せて検討する必要がある。

3 サービスの質の維持・向上

(1) 全体的事項

- 質の高い専門性のあるサービスを提供することで、子どもの最善の利益を保障し、子どもの健やかな育ちを支援することが重要である。
- 保育サービス、放課後児童クラブ、その他各種子育て支援サービス、社会的養護などについて、子の年齢、家庭の状況、サービス利用時間、サービスへの親の関わり方、サービス提供方法などに応じたサービスの質の確保やその検証を行っていくことが重要である。
- 将来的に優れた人材確保を行っていくためには、保育士等の従事者の処遇のあり方は重要であり、サービスの質の向上に向けた取組が促進されるような方策を併せて検討すべきである。

(2) 保育サービス

- 子どもの健やかな成長に大きな影響を及ぼす保育サービスに関しては、担い手に相応の専門性が必要である。また、多様化する家族問題への対応、親に対する支援、障害をもつ子どもの受入れなど、保育サービスの担う役割が拡大しており、それに対応した専門性の向上も求められる。
- 保育所に期待されている役割の拡大に応じ、人格形成期のすべての子どもに対する適切な保育が確保されるよう、保育士や専門職等の職員配置や、子どもの生活空間等の保育環境の在り方を検討する必要がある。
- 保育環境等のあり方については、利用者の意見や地域性、地方公共団体やサービス提供者の創意工夫の発揮に十分配慮しながら、その維持・向上を図ることが必要であり、科学的・実証的な調査・研究により継続的な検証を行っていく仕組みを検討していく必要がある。
- 保育サービスの「質」を考えるに際しては、認可保育所を基本としつつ、その他の認可保育所以外の多様なサービスを視野に入れ、地域のすべての子どもの健やかな育ちを支援するため、保育サービス全体を念頭においた「質」の向上を考える必要がある。
- 保育サービスは、行政、サービス提供主体及び保護者が、連携・協力してサービスを改善していくという視点が重要である。

4 財源・費用負担

(1) 社会全体による費用負担

- 次世代育成支援は、「現在の子育て家庭に対する福祉」としての側面のみならず、将来の我が国の担い手の育成を通じた社会経済の発展の礎(未来への投資)という側面や、仕事と子育ての両立支援としての側面を有し、我が国の重要な政策課題である。新制度体系において必要な費用負担のあり方を考えるに際しては、次世代育成支援が、こうした側面を有することを踏まえ、1(3)に示す基本認識の下、社会全体で重層的に支え合う仕組みが求められる。
- また、次世代育成支援に関する給付・サービスの目的や受益とそれらに対する費用負担のあり方が連動すべきものであることを踏まえ、国・地方自治体・事業主・個人が、それぞれの役割に応じどのように費用を負担していくか、さらに踏み込んだ議論が必要である。

(2)地方財政への配慮

- 保育所をはじめ子育て支援サービスの主たる実施主体である市町村の厳しい財政事情に配慮し、新制度体系への地方負担について財源の確保を図るなどにより、サービス水準を維持・向上させていくことを検討する必要がある。
- その際、地域特性に応じた柔軟な取組を最大限尊重しつつ、不適切な地域差が生じないような仕組みを考える必要がある。
- 公立保育所の一般財源化による影響を踏まえた議論が必要である。

(3)事業主の費用負担

- 事業主の費用負担を考えるに際しては、次世代育成支援の現在の労働者の両立支援としての側面、将来の労働力の育成の基礎としての側面などを考慮するとともに、働き方と関連の深いサービスなど、個別の給付・サービスの目的・性格も考慮すべきである。

(4)利用者負担

- 利用者負担について、給付費に対する負担水準をどうするか、その設定方法をどうするか等は重要な課題であり、低所得層が安心して利用できるようにすることに配慮しつつ、今後、具体的な議論が必要である。

(5)その他

- また、給付に対する社会全体(国・地方自治体・事業主・個人)の重層的負担、利用者負担に加え、多様な主体による寄付の促進方策についても検討すべきである。

5 保育サービス提供の仕組みの検討

(基本的考え方)

- 希望するすべての人が安心して子どもを育てながら働くことができるように、全国どこにおいても一定水準の保育機能が確保され、かつその質の向上が図られるとともに、保育の機会がそれぞれの事情に応じて選択できることを基本に考える必要がある。

○ 保育サービス提供の仕組みについては、保育サービスを量的に拡大し、利用者の多様なニーズに応じた選択を可能としていくために、効率化を図っていく必要がある。

併せて、保育サービスには、対人社会サービスとして、以下のような公的性格・特性があり、これらを踏まえる必要がある。

- ・ 良好な育成環境の保障という公的性格
- ・ 情報の非対称性
- ・ 質や成果の評価に困難が伴うこと
- ・ 選択者(保護者)と最終利用者(子ども)が異なること
- ・ 子育て中の親が親としての役割を果たすための支援など保育サービス提供者と保護者の関係は単なる経済的取引で捉えきれない相互性を有すること

○ 従って、今日のニーズに対応し、利用者の多様な選択を可能とするため、保育サービス提供の仕組みについては、こうした対人社会サービスとしての公的性格や特性も踏まえた新しい保育メカニズム(完全な市場メカニズムとは別個の考え方に基づく。)を基本に、新しい仕組みを検討していくことが考えられる。

(保育サービスの必要性の判断基準)

○ 保育サービスの必要性については、現状では、各市町村が条例に基づき「保育に欠ける」旨の判断を行っているが、より普遍的に仕事と子育ての両立を支援する観点から、また、全国どこでも必要な保育サービスが保障されるよう、客観的にサービスの必要性を各地域で適切に判断できる新たな基準を導入するなど、保育サービスの利用要件のあり方を検討する必要がある。

(利用方式のあり方)

○ 保護者とサービス提供者の契約など利用方式のあり方についても、新しい保育メカニズムの考え方を踏まえつつ、利用者の多様なニーズに応じた選択を可能とする方向で、保育をめぐる需給バランスの改善とも並行して、さらに検討していく必要がある。

○ その際、保護者は基本的に子どものために選択を行うと期待されるが、保護者と子どもの利益が一致しない場合に子どもの利益を配慮すること、保育支援の必要度が高い子どもの利用が損なわれないこと、サービス提供者による不適切な選別がなされないこと等、保育サービスの提供の責任を有する市町村等が適切に関与する仕組みや、保護者が情報を適切に入手、理解できるような支援、選択に際しての判断材料として機能しうる情報公表や第三者評価の仕組み等を併せて検討することが必要である。

○ また、これらの新しい仕組みを導入する場合には、新たな基準により保育サービスの必要性が認められた保護者が、それぞれの事情に応じて保育サービスを選択できるだけの「量」が保障されること、また、それを裏付ける財源の確保がなされることが不可欠である。

(地域特性への配慮)

- さらに、保育サービスが、基本的に利用する保護者の生活圏で提供され、地域との関わりが密接であることにかんがみ、地方公共団体が、地域の保育機能の維持向上や質の向上に適切に権限を発揮できる仕組みが必要である。
- また、待機児童がいる都市部と、過疎化が進み厳しい財政状況の中でやっと保育機能を維持している地域とでは、問題の質や、取り組むべき内容が異なることに留意した対応が必要である。とりわけ、少子化が進行している過疎地域においては、地域の保育機能や子育て支援機能の維持向上が図られるように、実情に合わせた柔軟かつ質を担保した適切な支援を行う必要がある。

(幼保連携)

- 幼稚園と保育所については、現行の幼稚園による預かり保育の実施状況や、認定こども園の制度運用の検証も踏まえ、関係府省間において連携を図りながら、就学前保育・教育施策のあり方全般に関する検討が必要である。

6 すべての子育て家庭に対する支援等

- 新制度体系における対象サービスを考えるに際しては、保育サービス等の仕事と子育ての両立に関わるもののみならず、妊婦健診、一時預かり、地域子育て支援拠点事業、生後4ヶ月までの全戸訪問事業等、すべての子育て家庭に対する支援も同時に重要であり、その量的拡充、質の維持・向上、財源のあり方を考えていく必要がある。
- 子どもが病気になったときにできる限り保護者が仕事を休める働き方の見直しが必要であるが、病児・病後児保育については、現状では、箇所数が限られており、誰もがどこに住んでいても必要な時に利用できる実情にはないため、就業継続に関して非常に重要な意義を有していることにかんがみ、保護者、事業主等の理解・協力の下、その拡充が必要である。
- 認定こども園や、放課後子どもプラン等についても、地域に実情に応じた事業の取組の実態を踏まえ、関係府省や地方公共団体とも連携して、保護者や子ども本位のサービスを行えるよう、柔軟な支援を行っていくことが重要である。
- 親の成長の支援の必要性等も踏まえ、地域の様々な次世代育成支援の取組を把握し、親の子育てを支援するコーディネーター的役割を果たす体制についても検討すべきである。
- 育児休業の取得促進には育児休業給付が重要であるなど、現金給付についても議論が必要である。

7 多様な主体の参画・協働

- 利用者の視点に立った制度の見直し、運用改善を継続的に行い、制度の弾力性、持続可能性を図っていく仕組みを検討すべきである。
- 新制度体系に基づく次世代育成支援は、保護者、祖父母、高齢者をはじめとする地域住民、NPO、企業など、多様な主体の参画・協働により、地域の力を引き出して行っていくべきである。
- サービスの担い手としては、依然として行政や社会福祉協議会などの半公的な主体が大半を占めているものもあり、新規参入のNPO等が参入しづらい現状がある。今後、多様な主体の参画に向けた検討がなされるべきである。
- 地方公共団体における施策の決定過程やサービスの現場等においても、親を一方的なサービスの受け手としてではなく、相互支援や、サービスの質の向上に関する取組などに積極的に参画を得る方策を探るべきである。

8 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する配慮

- 新制度体系の設計に当たっては、虐待を受けた子どもや社会的養護を必要とする子ども、障害児など特別な支援を要する子どもや家庭に対する配慮を包含することが必要である。
- 社会的養護を必要とする子どもたちが、家庭的環境や地域社会とのつながりの中で生活ができるよう、サービスの小規模化や地域化が必要とされる。また、新制度体系下における子育て支援サービスと社会的養護との連結に配慮した仕組みとすることが必要である。
- 新制度体系におけるサービスを考えるに際しては、障害を有する子どもやその保護者が地域の中で共に生活ができるよう、それらの親子が利用しやすいものとする配慮が必要とされる。

9 働き方の見直しの必要性・・・仕事と生活の調和の実現

- 少子化の流れを変えるためには、子育て支援に関する社会的基盤の拡充だけでなく、働き方の見直しによる「仕事と生活の調和」の実現を車の両輪として進めていくことが必要である。
- その際、仕事と生活の調和の実現と子育て支援に関する社会的基盤の拡充の両者が相互補完的な役割を有することを踏まえることが重要である。特に、0歳児保育、延長保

育や病児・病後児保育など、働き方の見直しが不十分であるが故に、本来的なニーズ以上に必要とされているものもあり、サービスの拡充と同時に、父親も母親も家庭における子育ての役割を果たしうるような働き方の見直しが不可欠である。また、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業に対する支援についても検討していくべきである。

- このため、昨年末に策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」に基づき、仕事と生活の調和の実現に向けた取組を進めるとともに、仕事と子育てを両立できる環境整備に向けた制度的対応を含めた検討を進めるべきである。
- また、出産・子育て期の女性が、長時間の正社員か、短時間の非正規かといった働き方の二極化を余儀なくされないようにしていくためにも、育児期の短時間勤務等の個人の置かれた状況に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるようにするとともに、公正な処遇を確保することが重要である。
- 地方公共団体が見直し予定の後期行動計画等においても、働き方の見直しに関する検討を深め、実効性ある計画にすることが求められる。

終わりに

当部会の次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方は以上である。こうした基本的考え方を推進していくために、今後、サービスの利用者(子育て当事者をはじめとして、広く将来の利用者も含む)、提供者、地方公共団体、事業主など多くの関係者の意見を聞くとともに、国民的な議論を喚起し、次世代育成支援に対する社会的資源の投入についての合意を速やかに得ていくことが必要である。

その上で、投入される財源の規模に応じた進め方に留意しつつ、その具体的制度設計について、国民的な理解・合意を得ていく必要がある。